

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第25期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目3番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052—527—7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 水野比呂志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(百万円)	165,654	164,679	156,874	151,131	146,853
経常利益	(百万円)	11,463	15,545	21,240	31,707	20,744
当期純利益	(百万円)	5,566	9,974	4,264	17,429	17,987
包括利益	(百万円)	—	—	3,553	17,047	18,959
純資産額	(百万円)	64,303	75,178	77,700	94,344	109,000
総資産額	(百万円)	1,819,440	1,618,128	1,493,448	1,408,434	1,428,269
1 株当たり純資産額	(円)	342,954.12	400,949.91	414,402.08	503,170.57	581,337.59
1 株当たり 当期純利益金額	(円)	29,688.48	53,196.42	22,745.59	92,955.25	95,935.39
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	3.53	4.65	5.20	6.70	7.63
自己資本利益率	(%)	9.12	14.30	5.58	20.26	17.69
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,640	228,153	127,652	121,869	16,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,148	2,398	1,602	5,263	8,961
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,005	225,609	130,756	118,105	8,424
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,312	5,387	3,840	2,344	1,855
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,579 [713]	1,588 [785]	1,704 [573]	1,683 [608]	1,684 [633]

(注) 1 . 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (百万円)	165,134	164,099	156,209	150,683	146,425
経常利益 (百万円)	11,511	15,674	21,195	31,417	20,652
当期純利益 (百万円)	5,615	10,103	3,986	17,213	17,966
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	64,655	75,861	78,581	94,947	109,289
総資産額 (百万円)	1,818,916	1,617,467	1,494,104	1,408,729	1,428,054
1 株当たり純資産額 (円)	344,827.84	404,592.07	419,101.78	506,385.50	582,874.72
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5,500.00 (—)	2,150.00 (—)	22,950.00 (—)	23,750.00 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	29,951.77	53,887.42	21,261.64	91,803.02	95,819.63
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.55	4.69	5.26	6.74	7.65
自己資本利益率 (%)	9.17	14.38	5.16	19.84	17.59
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	10.21	10.11	25.00	24.79
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,545 [710]	1,551 [783]	1,666 [573]	1,641 [606]	1,639 [633]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、親会社であるトヨタ自動車株式会社が行っていた同社販売店への割賦販売支援を、専門化により一層充実させることを目的として、同社の全額出資(資本金30億円)により、昭和63年11月28日に設立され、平成元年2月1日から営業を開始致しました。

年月	概要
昭和63年11月	トヨタファイナンス株式会社設立 トヨタ自動車株式会社の「中長期融資業務」「設備等リース業務」「集金代行業務」「保険代理店業務」を承継
平成元年2月	営業開始
4年6月	東京支社(現 関東支社)を開設
5年10月	名古屋支社(現 中部支社)開設
7年1月	札幌支社(現 北海道支社)開設
7年10月	福岡支社(現 九州支社)開設
8年5月	仙台支社(現 東北支社)開設
8年9月	大阪支社(現 近畿支社)開設
8年12月	岡山支社(現 中国・四国支社)開設
10年5月	日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)の販売店との取引を開始
11年3月	ダイハツ工業株式会社の販売店との取引を開始
11年6月	無担保普通社債(トヨタ自動車株式会社 保証付)の発行を開始
11年9月	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づき、特定金融会社等として登録
12年1月	トヨタホーム購入顧客を対象とした「住宅ローン業務」を開始
12年5月	クレジットカード事業立ち上げ準備や顧客サービス向上をはかるため東京センター及び名古屋センターを開設
12年7月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社(親会社)設立
12年10月	本店が関東支社所在地より東京センター所在地に変更
12年12月	割賦販売法に基づき、割賦購入あっせん業者として登録
12年12月	関東支社を東京センター所在地へ移転
13年4月	クレジットカード事業を開始
13年5月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ60億円増加)
13年11月	無担保普通社債(社債間限定同等特約付)の発行を開始
14年4月	個人投資家向け社債「ティーエスキュービック債」を発行
14年5月	クレジットカード事業の強化のため、東京分室を開設
15年9月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加)
16年9月	住宅ローン債権の証券化を開始
17年12月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許諾認定を取得
18年2月	クレジットカード事業における加盟店展開のためJ M P C 有限責任事業組合(持分法適用関連会社)を設立
18年4月	Q U I C P a y 取扱開始
19年2月	名古屋本社を移転
20年4月	Q U I C P a y 有効会員数が300万人を突破
20年10月	トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社(連結子会社)を設立
22年5月	T S キュービックカード サービスデスクを開設
23年12月	「T S キュービックカード」有効会員数が1,000万人を突破

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社）、連結子会社（トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社）、持分法適用関連会社（J M P C 有限責任事業組合）で構成されており、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

販売金融事業

トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種販売金融サービスを提供しております。

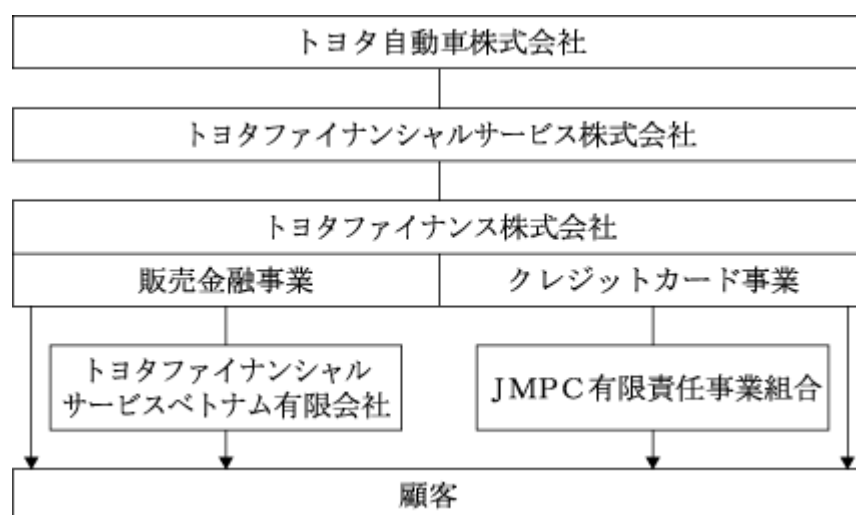
（主な関係会社）当社及びトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

クレジットカード事業

T S キュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種金融サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社及びJ M P C 有限責任事業組合

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタファイナンシャル サービス㈱	愛知県名古屋市西区	78,525	金融業	(100)	役員の兼任...有 資金の借入 営業上の取引
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注)1	愛知県豊田市	397,049	自動車の 製造・販売	(100) [100]	役員の兼任...有 営業上の取引 設備等の賃借
(連結子会社) トヨタファイナンシャル サービスベトナム㈱(注)2	Ho Chi Minh city, Vietnam	5,000億 ベトナムドン	販売金融事業	100	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) J M P C 有限責任事業組合	東京都千代田区	16,000	クレジット カード事業	50	役員の兼任...有 営業上の取引 設備等の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 特定子会社であります。
 3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	838 (306)
クレジットカード事業	846 (327)
合計	1,684 (633)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,639(633)	37.4	8.8	6,058

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	793 (306)
クレジットカード事業	846 (327)
合計	1,639 (633)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる景気の下支え効果もあり、個人消費を中心として緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州や中国など世界経済の不確実性の高まりにより、雇用や所得環境には依然として厳しさが残るなど、先行き不透明な状況で推移しました。しかし、足許では、政権交代による景気浮揚策への期待感から円安・株高が進むなど、一部では明るい材料もみられる状況となりました。

このような状況のなか、当社は、トヨタグループ企業への販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。

また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力し、機器リース部門においては、グループ・関係会社に対するソリューション提案などに積極的に取り組んでまいりました。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JX日鉱日石エネルギー㈱とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,180万人（プリペイドカード会員を含む）となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、営業収益は、包括信用購入あっせん収益が着実に増加したものの、融資収益の減少などもあり、146,853百万円と、前連結会計年度と比べ4,277百万円の減収となりました。一方、営業費用は、金融費用が減少したものの、債権の健全性を高めるため予防的に貸倒引当金を積み増したことにより、貸倒引当金繰入額が増加し、129,097百万円と、前連結会計年度に比べ6,353百万円増加しました。その結果、経常利益は20,744百万円と、前連結会計年度に比べ10,963百万円の減益となりました。しかしながら、当期純利益は、特別利益として東日本大震災に伴う貸倒引当金等の会計上の見積りの変更による戻入額を8,404百万円計上したため、17,987百万円と、前連結会計年度に比べ558百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、88,158百万円と前期と比べ6,445百万円（6.8%）の減収であり、セグメント利益（経常利益）は、19,215百万円と前期と比べ6,967百万円（26.6%）の減益となりました。

クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、58,695百万円と前期と比べ2,167百万円（3.8%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、1,528百万円と前期と比べ3,995百万円（72.3%）の減益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益、それぞれの前期比の状況については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び(3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,855百万円となり、前期と比べ488百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前期との増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16,895百万円の収入となり、前期と比べ104,973百万円減少しました。主な要因は営業貸付金の取得及び回収による資金が前期と比べ94,975百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは8,961百万円の支出となり、前期と比べ3,698百万円減少しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前期と比べ3,927百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8,424百万円の支出となり、前期と比べ109,681百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーの償還による資金が前期と比べ80,000百万円減少しましたが、短期借入金による資金が66,085百万円、社債の償還による資金が58,000百万円増加したことによります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第6条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

貸付種別		件数・残高		残高		平均約定金利 (%)
		件数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	150,059	93.09	28,136	3.73	11.52
	有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
	住宅向	7,919	4.91	118,826	15.74	2.45
	計	157,978	98.00	146,962	19.47	4.21
事業者向	計	3,226	2.00	607,728	80.53	0.56
合計		161,204	100.00	754,691	100.00	1.31

第2号(第6条第1項関係)

資金調達内訳

平成25年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	574,514	0.48
その他	596,967	1.12
社債・C P	596,967	1.12
合計	1,171,482	0.81
自己資本	129,968	—
資本金	16,500	—

(注) 当事業年度中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、39,845百万円であります。

第3号(第6条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
製造業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
運輸・通信業	1	0.00	362	0.05	
卸売・小売業、飲食店	187	0.12	375,731	49.79	
金融・保険業	1	0.00	4,000	0.53	
不動産業	1	0.00	1,000	0.13	
サービス業	41	0.03	131,434	17.42	
個人	157,978	99.85	146,962	19.47	
その他	2	0.00	95,200	12.61	
合計	158,211	100.00	754,691	100.00	

第4号(第6条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		1,000	0.13
	うち株式	1,000	0.13
債権		602,816	79.88
	うち預金	-	-
商品		-	-
不動産		95,443	12.65
財団		-	-
その他		362	0.04
計		699,622	92.70
保証		26,931	3.57
無担保		28,136	3.73
合計		754,691	100.00

第 5 号(第 6 条第 1 項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成25年 3 月31日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	構成割合(%)	
1 年以下	89,439	55.48	409,983	54.32
1 年超 5 年以下	54,480	33.80	217,171	28.78
5 年超 10 年以下	8,154	5.06	7,703	1.02
10 年超 15 年以下	1,961	1.22	4,660	0.62
15 年超 20 年以下	803	0.49	7,476	0.99
20 年超 25 年以下	927	0.58	12,455	1.65
25 年超	5,440	3.37	95,239	12.62
合計	161,204	100.00	754,691	100.00
一件当たり平均期間(年)			2.83	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	719,136	22.2	732,970	21.3
個別信用購入あっせん	141,472	4.4	137,493	4.0
信用保証	1,923,167	59.5	2,104,757	61.2
リース	110,927	3.4	99,836	2.9
販売金融事業 計	2,894,703	89.6	3,075,057	89.4
クレジットカード事業				
融資	27,892	0.9	22,022	0.6
包括信用購入あっせん	307,587	9.5	343,027	10.0
クレジットカード事業 計	335,480	10.4	365,050	10.6
合計	3,230,183	100.0	3,440,107	100.0

(注) 1 . 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	545,897	13.3	580,315	12.2
個別信用購入あっせん	63,446	1.5	81,453	1.7
信用保証	858,219	20.9	1,053,636	22.1
リース	39,502	1.0	38,327	0.8
その他	214,979	5.2	240,055	5.0
販売金融事業 計	1,722,046	41.9	1,993,788	41.8
クレジットカード事業				
融資	29,339	0.7	25,248	0.5
包括信用購入あっせん	2,360,156	57.4	2,750,474	57.7
クレジットカード事業 計	2,389,495	58.1	2,775,722	58.2
合計	4,111,541	100.0	4,769,511	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

 融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高を計上しております。

 個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

 信用保証

保証額を計上しております。

 リース

リース料総額を計上しております。

 その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

 融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

 包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	7,811	5.2	6,666	4.5
個別信用購入あっせん	6,747	4.5	5,865	4.0
信用保証	23,421	15.5	25,377	17.3
リース	51,233	33.9	45,627	31.1
その他	5,391	3.6	4,622	3.1
販売金融事業 合計	94,604	62.6	88,158	60.0
クレジットカード事業				
融資	4,783	3.2	3,481	2.4
包括信用購入あっせん	36,682	24.3	41,074	28.0
その他	15,060	10.0	14,139	9.6
クレジットカード事業 合計	56,527	37.4	58,695	40.0
合計	151,131	100.0	146,853	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会員数	10,284,183人	11,009,877人
加盟店数	214,711店	242,226店

(5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング	50万円以下 (一回払い：単位1万円)	同左
	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い：単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分			前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料		利用額に対し 0.24～6.0%	同左
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビ ング払い	年率 8.4～13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 8.4～13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息		融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左
	カードローン利息		融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左

3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社設立以降、トヨタグループの事業を金融面から支援する方針のもと、自動車割賦事業を基軸とし、平成12年には住宅融資業務、平成13年にはクレジットカード事業を開始する等、販売金融会社として着実な発展を遂げて参りました。

昨今の当社グループ事業分野においては、国内自動車販売市場の不透明感に加え、リテール金融マーケットでは、インターネットを活用した新たな商品・サービスの提供や商流と金融の融合の動きが本格化し、特に異業種企業の参入による競合の激化等、勝ち残りへ向け将来の金融マーケットを見越した大きな変革が求められる時代となっております。その一方で自動車の技術革新に伴う新たな商品・サービス提供や、カードショッピング市場の成長持続とともに、小額決済市場の創出の機会もあります。このような環境の中、Q U I C P a y サービスを契機として小額決済マーケットに本格参入し、アクワイアリング業務拡大に向けた基礎を築く等、次世代ビジネス展開へ向けた新たな取り組みを進めて参りました。

これらの環境変化を踏まえ、中期経営計画(平成22年度～26年度)のもと、以下の課題に取り組んでおります。

- (1) 販売金融事業においては、ますます多様化する顧客ニーズに応えるべく商品ラインアップの充実を図り、トヨタ自動車株式会社(メーカー)・国内トヨタ系販売店等と連携した販売金融をより一層推進。
- (2) クレジットカード事業においては、激変するクレジットカード業界の中、推進中のカードビジネス変革の完遂、小額決済サービスの更なる普及推進等、「決済」を通じた社会インフラ作りに貢献するとともに、顧客に徹底した利便性を提供。
- (3) 次世代ビジネス展開、価格競争力強化、及びリスクマネジメント基盤充実のため、業務・システム基盤を徹底的に整備・構築。
- (4) トヨタグループの一員として、高い倫理観を持ち、個人情報保護や法令遵守が徹底された健全な事業体質を維持・強化。

このような取り組みにより、顧客から揺るぎない信頼を寄せられる金融会社として、更なる成長を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績に関連するリスクについて

営業収益関連

トヨタ車の販売支援を主たる目的としての融資・個別信用購入あっせん・信用保証、トヨタ車販売に派生するクレジットカード事業及びリースをビジネスの柱としており、トヨタ車の販売台数の変動により影響を受ける構造にあります。

また、当社グループは主に、価格設定、取引条件、及び取引の仕組みにおいて競合に晒されております。競合条件としては、業界での経験、顧客サービス、顧客との結びつき等があげられ、競合他社の価格設定や取引条件次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

信用リスク

トヨタ車購入に伴う個別信用購入あっせん・信用保証や、クレジットカード入会に係る一般顧客の申込時審査に際して、「割賦販売法」「貸金業法」その他関連法令に準拠した適正な審査を実施することで、多重債務者の増加防止と不良債権の抑制を図っております。しかしながら、顧客の信用状況変化による債権内容の悪化により、想定以上の貸倒関連費用負担が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の手法により、資金調達の多様化・安定化に努めるとともに、金利リスクヘッジのためデリバティブを組み合わせ、流動性リスクや金利リスクの極小化を図っております。しかしながら、デリバティブについては、各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、デリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性があります。また、当社が発行しているコマーシャル・ペーパー、社債は、クレジット・サポート・アグリーメント上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンスサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

（２）残価に係るリスクについて

販売金融事業において、当社が契約終了時の車両の残存価額（残価）を保証する割賦及びリース商品のエクスポージャーを保有しております。中古車市場の需給バランス変化等により、中古車価格が想定を大幅に下回った場合には、残価損関連費用が増加する可能性があります。

（３）大口貸付に係るリスクについて

大規模販売店への融資等特定の法人に対するクレジットエクスポージャーを保有しております。当該法人の信用力が大幅に低下する等した場合においては、貸倒関連費用が増加する可能性があります。

(4) 法規制によるリスクについて

貸金業法、出資法、利息制限法

当社グループの貸付金関連の業務については、「貸金業法」「出資法」の適用を受けております。「貸金業法」の改正により、これに適合させるための与信運用その他の業務運用変更やシステム負荷増大等が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法

当社グループの主要事業である販売金融事業及びクレジットカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。法改正、解釈の厳格化、新たな法的規制等による業務規制変更等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社では、コンプライアンス統括部を中心に、個人情報の適切な取扱い・管理等の維持に努めております。平成17年12月には、個人情報の取扱いの実効性を担保するために、外部認証（プライバシーマーク認証）を取得致しました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、保有している（個人信用情報を含む）個人情報の取扱いは従前より厳格に行っております。しかしながら、万一、情報漏洩・紛失事故等が発生すれば、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

「資金決済法」「犯罪収益移転防止法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「破産法」等の改正、業務規制の拡大等により、これに適合させるためのコスト負荷が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関連するリスクについて

当社は、大量の情報を処理していることからコンピューターシステムに高度に依存しているため、システム停止を想定した危機管理マニュアル制定やコンピューターウイルス被害防止対策等、万全な体制を構築しております。しかしながら、不測の事態によるシステム停止・誤作動・障害、従業員もしくは第三者による誤操作・不正行為、対策前の新種コンピューターウイルスの侵入等により、機密情報・個人情報の漏洩や消失、事業意思決定やリスクマネジメントに利用する情報における誤り等が発生する可能性があります。

(6) 事務リスクについて

当社グループは、販売金融事業、クレジットカード事業等の運営に伴い、多種多量の事務処理を行っております。万一、その事務処理に過誤や不正があった場合、その内容・規模によっては、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源を確保できないリスクについて

当社グループ事業の多くは、金融サービス分野における専門性が要求されており、多くの人的資源を安定的に確保する必要があります。万一、当社グループが、必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合には、経営目標を達成できない可能性があります。

(8) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、ベトナムに販売金融会社を有しております。この子会社における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムの政治・経済・法規制等の変化、戦争・テロ・騒乱等の政治リスクや震災等の自然災害リスクにより、当社グループの業績・財政状況が影響を受ける可能性、資金の流動性を確保することが困難となる可能性があります。

(9) 災害のリスクについて

地震や津波、台風等の災害の発生により、インフラ等の物理的損害、当社グループ従業員への人的被害や、当社グループの顧客への被害があった場合業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの災害に起因して国内及び世界経済が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,385,235百万円と前連結会計年度末に比べて24,750百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金が前連結会計年度末と比べて31,461百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43,034百万円と前連結会計年度末と比べて4,914百万円の減少となりました。これは主に賃貸資産が前連結会計年度末と比べて8,451百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、655,685百万円と前連結会計年度末と比べて97,871百万円の増加となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度と比べて、50,148百万円及び42,000百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、663,582百万円と前連結会計年度末と比べて92,692百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金が前連結会計年度末と比べて、81,983百万円及び10,872百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、109,000百万円と前連結会計年度末と比べて14,656百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により、株主資本が13,684百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10,173百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 販売金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用車両及びソフトウェアの取得を中心とする総額6,224百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) クレジットカード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額3,949百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所等の設備

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸資産	ソフト ウェア	
本社 関東支社 東京センター (東京都江東区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務施設 営業設備	122	—	13	—	—	322 (195)
名古屋本社 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務施設 営業設備	135	10	443	9,609	15,456	604 (46)
中部支社 名古屋センター (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務施設 営業設備	248	—	42	—	—	498 (379)
トレッサ横浜 (横浜市港北区)	クレジット カード事業	営業設備	2	—	1	—	—	— (—)
東京分室 (東京都千代田区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務施設	26	—	4	—	—	62 (4)
北海道支社 (札幌市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	8	—	4	—	—	22 (1)
東北支社 (仙台市青葉区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	13	—	3	—	—	25 (1)
中部国際空港 ラウンジ (愛知県常滑市)	クレジット カード事業	営業設備	9	—	0	—	—	— (—)
近畿支社 (大阪市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	41	—	10	—	—	53 (5)
中国・四国支社 (岡山市北区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	10	—	2	—	—	27 (1)
九州支社 (福岡市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	4	—	1	—	—	26 (1)
合計			623	10	530	9,609	15,456	1,639 (633)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジットカード事業	事務用機器	0	—
		業務用車両	34	28

(2) 在外子会社
事業所等の設備

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸 資産	ソフト ウェア	
トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有)	本社 (Ho Chi Minh city, Vietnam)	販売金融事業	統括業務施設 営業設備	—	—	16	—	0	45
合計				—	—	16	—	0	45

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注) 1,2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月27日 (注)	7,500	187,500	7,500	16,500	7,500	13,500

(注) 有償株主割当 180,000 : 7,500

発行株数 7,500株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	187,500	—	—	—	187,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた利益の配分を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき、1株当たり23,750円としております。

内部留保資金については、更なる財務体質の強化に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月14日 定時株主総会決議	4,453	23,750

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	藤 田 泰 久	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 " 15年10月 " 16年1月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱東京ＵＦＪ銀行) 入社 株式会社ユーエフジェイ 銀行(現 株式会社三菱東京 ＵＦＪ銀行)常務執行役員 就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 顧問 " " 当社 専務執行役員 " " 当社 専務取締役 " " 総合企画部長 " " 当社 取締役副社長 " " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役 " " 当社 取締役社長 " "	(注) 2	—
代表取締役副 社長	—	佐 藤 公 紀	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成13年1月 " 17年1月 " 17年6月 " 19年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 ＩＴ営業部部长 就任 当社 参与 " " 当社 専務取締役 " " 当社 取締役副社長 " "	(注) 2	—
専務取締役	—	村 上 誠 一 郎	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 21年6月 " 22年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 ＤＵＯ車両部 部長 就任 当社 参与 " " 当社 常務取締役 " " 当社 専務取締役 " "	(注) 2	—
常務取締役	—	衆 原 秀 仁	昭和26年2月21日生	昭和49年1月 平成9年10月 " 11年6月 " 11年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月	株式会社オリエントファイ ナンス(現 株式会社オリエ ントコーポレーション) 入社 株式会社オリエントコーポ レーション事務システム 本部システム開発部長(兼) 事務システム本部部长 就任 株式会社オリエントコーポ レーション 取締役 " " グローバルフォーカス株式 会社 常務取締役 " " グローバルフォーカス株式 会社 取締役社長 " " 株式会社システムオリコ 取締役社長 " " 当社 参与 " " 当社 常務取締役 " "	(注) 2	—
常務取締役	—	後 藤 清 文	昭和32年11月18日生	昭和56年4月 平成16年1月 " 17年1月 " 18年6月 " 20年6月 " 22年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱東京ＵＦＪ銀行) 入社 当社 社長室長 就任 当社 総合企画部長 " " 当社 執行役員 " " 当社 取締役 " " 当社 常務取締役 " "	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	—	古 澤 嘉 平	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 23年1月 " 24年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタモーターファイナンス チャイナ 総経理 就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 グローバル監査グループ (兼) 総括グループ シニアヴァイスプレジデント " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 監査役 " 当社 常務取締役 "	(注) 2	—
取締役	—	佐 藤 康 彦	昭和35年7月22日生	昭和58年4月 平成20年1月 " 21年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 国内業務部総括計画室 室長 就任 同社 国内業務部 部長 " 同社 国内販売事業本部 副本部長 " 同社 常務役員 " 当社 取締役 "	(注) 2	—
取締役	—	小 嶋 尚 樹	昭和34年10月2日生	昭和57年4月 平成14年1月 " 22年2月 " 24年1月 " 24年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 財務部 財務企画室 室長 就任 トヨタ自動車株式会社 経理部 部長 " トヨタ自動車株式会社 財務部 部長 " 当社 取締役 "	(注) 2	—
取締役	—	石 井 克 政	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成21年6月 " 23年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務役員 " トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役社長 " トヨタ自動車株式会社 取締役 " 当社 取締役 "	(注) 2	—
取締役	—	平 野 英 治	昭和25年9月15日生	昭和48年4月 平成11年5月 " 14年6月 " 18年6月 " 19年6月	日本銀行 入行 日本銀行 国際局長 就任 日本銀行 理事 " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役・ エグゼクティブバイス プレジデント " 当社 取締役 "	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	鈴村文雄	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 23年8月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 常務取締役 就任 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 取締役社長 " 当社 監査役 "	(注) 3	—
監査役	—	説田公人	昭和35年3月13日生	昭和58年4月 平成23年1月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 総務部 部長 就任 当社 監査役 "	(注) 1, 4	—
監査役	—	久世表士	昭和28年7月5日生	昭和58年4月 " 58年4月 平成19年4月 " 19年6月	愛知県弁護士会 弁護士登録 久世法律会計事務所 南山大学法科大学院 教授 就任 当社 監査役 "	(注) 1, 5	—
計							—

(注) 1. 監査役 説田公人及び久世表士は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役 鈴村文雄の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役 説田公人の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 久世表士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。加えて、執行役員制度を平成11年1月より本格導入し、取締役会の意思決定機能・業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員の権限と責任を明確にし、確実な業務執行を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は取締役10名で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております（社内監査役1名、社外監査役2名）。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

ハ 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制として、コンプライアンス委員会・内部監査報告会を定期的を開催し、これら内部統制全般を統制するものとしての内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については上記ロのとおりであり、内部監査については専任スタッフ（9名）による監査室を設置し、内部監査規程に則り定期的な監査を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は採用しておりません。また、社外監査役である足立博（平成25年6月14日辞任）及び説田公人（平成25年6月14日就任）は当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の出身、久世表士は弁護士として当社と顧問契約を締結しております。

その他については、該当事項はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 6名 155百万円（うち社外取締役 - 百万円）

監査役 2名 10百万円（うち社外監査役 2百万円）

（注） 人員は在任者数ではなく、役員報酬等の支給対象者数を記載しております。

なお、報酬等の額には第25回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでおります。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

白畑 尚志（あらた監査法人）

西川 浩司（あらた監査法人）

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	31	74	3
連結子会社	—	—	—	—
計	69	31	74	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務及び社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第 5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	4,253
営業貸付金	2, 3 747,028	2, 3 754,992
割賦売掛金	5 449,060	5 480,521
リース債権及びリース投資資産	92,867	90,226
有価証券	11,008	11,400
貯蔵品	631	694
その他	2 68,570	2 52,943
貸倒引当金	13,544	9,797
流動資産合計	1,360,485	1,385,235
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	18,060	9,609
その他（純額）	1,085	1,180
有形固定資産合計	1 19,146	1 10,790
無形固定資産		
ソフトウェア	9,739	15,456
無形固定資産合計	9,739	15,456
投資その他の資産		
投資有価証券	201	201
関係会社出資金	4 1,389	4 950
その他	17,472	15,635
投資その他の資産合計	19,063	16,788
固定資産合計	47,949	43,034
資産合計	1,408,434	1,428,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,057	85,117
短期借入金	205,109	255,257
1年内返済予定の長期借入金	26,000	68,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	50,000
1年内償還予定の社債	124,999	141,996
賞与引当金	1,644	1,623
役員賞与引当金	51	62
ポイント引当金	2,275	2,920
債務保証損失引当金	8,640	5,786
利息返還損失引当金	124	107
資産除去債務	-	63
その他	42,912	44,749
流動負債合計	557,814	655,685

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
社債	486,954	404,971
長期借入金	259,568	248,695
関係会社長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	4,103	4,534
役員退職慰労引当金	115	123
利息返還損失引当金	248	214
資産除去債務	383	329
その他	1,901	1,714
固定負債合計	756,275	663,582
負債合計	1,314,089	1,319,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	61,955	75,639
株主資本合計	91,955	105,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	793
繰延ヘッジ損益	2,943	3,117
為替換算調整勘定	842	549
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,360
純資産合計	94,344	109,000
負債純資産合計	1,408,434	1,428,269

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
融資収益	12,594	10,147
個別信用購入あっせん収益	6,747	5,865
信用保証収益	23,421	25,377
包括信用購入あっせん収益	36,682	41,074
リース収益	51,233	45,627
その他	20,451	18,761
営業収益合計	<u>151,131</u>	<u>146,853</u>
営業費用		
金融費用	8,358	6,059
社債発行費償却	61	131
リース原価	43,950	39,011
支払手数料	21,205	24,063
給料及び手当	7,198	7,265
賞与引当金繰入額	1,644	1,623
退職給付費用	646	669
電算機費	8,147	9,777
貸倒引当金繰入額	26	8,442
ポイント引当金繰入額	2,130	2,651
減価償却費	303	259
事務費	6,380	6,437
その他	22,689	22,705
営業費用合計	<u>122,743</u>	<u>129,097</u>
営業利益	<u>28,387</u>	<u>17,756</u>
営業外収益		
受取利息	422	404
受取配当金	7	6
償却債権取立益	2,420	2,189
受取督促手数料	496	523
雑収入	117	79
営業外収益合計	<u>3,465</u>	<u>3,202</u>
営業外費用		
支払手数料	60	45
開業費償却	9	-
為替差損	9	-
固定資産除却損	41	151
たな卸資産廃棄損	5	4
雑損失	19	12
営業外費用合計	<u>144</u>	<u>214</u>
経常利益	<u>31,707</u>	<u>20,744</u>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	₃ 8,404
特別利益合計	-	8,404
税金等調整前当期純利益	31,707	29,149
法人税、住民税及び事業税	8,375	7,269
法人税等調整額	5,903	3,891
法人税等合計	14,278	11,161
少数株主損益調整前当期純利益	17,429	17,987
当期純利益	17,429	17,987

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,429	17,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	504
繰延ヘッジ損益	569	173
為替換算調整勘定	62	292
その他の包括利益合計	¹ 381	¹ 971
包括利益	17,047	18,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,047	18,959

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,500	16,500
当期末残高	16,500	16,500
資本剰余金		
当期首残高	13,500	13,500
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
当期首残高	44,929	61,955
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,429	17,987
当期変動額合計	17,025	13,684
当期末残高	61,955	75,639
株主資本合計		
当期首残高	74,929	91,955
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,429	17,987
当期変動額合計	17,025	13,684
当期末残高	91,955	105,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	504
当期変動額合計	1,013	504
当期末残高	288	793
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,373	2,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	173
当期変動額合計	569	173
当期末残高	2,943	3,117
為替換算調整勘定		
当期首残高	905	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	292
当期変動額合計	62	292
当期末残高	842	549

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,771	2,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	971
当期変動額合計	381	971
当期末残高	2,389	3,360
純資産合計		
当期首残高	77,700	94,344
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,429	17,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	971
当期変動額合計	16,644	14,656
当期末残高	94,344	109,000

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,707	29,149
賃貸資産及び社用資産減価償却費	12,032	8,973
投資有価証券売却損益（ は益 ）	0	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	704	3,751
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	226	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3	10
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	366	644
債務保証損失引当金の増減額（ は減少 ）	7,545	2,854
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	434	430
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	4	8
利息返還損失引当金の増減額（ は減少 ）	66	50
融資収益	12,594	10,147
受取利息及び受取配当金	430	410
金融費用	8,358	6,059
社債発行費償却	61	131
賃貸資産処分損益（ は益 ）	1,168	1,140
賃貸資産の取得による支出	3,253	1,705
賃貸資産の売却による収入	4,252	4,832
営業貸付金の増減額（ は増加 ）	87,044	7,930
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加 ）	4,074	2,640
割賦売掛金の増減額（ は増加 ）	25,551	31,165
有価証券の増減額（ は増加 ）	431	388
営業債務の増減額（ は減少 ）	17,416	9,060
融資収益の受取額	12,571	10,171
金融費用の支払額	8,407	6,291
その他	6,687	18,222
小計	125,948	25,255
利息及び配当金の受取額	430	410
法人税等の支払額	4,509	8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,869	16,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	4,710	8,637
投資有価証券の売却による収入	43	-
その他	596	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,263	8,961

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,963	50,121
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	169,911	209,938
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	150,000	230,000
長期借入れによる収入	52,505	57,105
長期借入金の返済による支出	21,000	26,000
社債の発行による収入	29,938	59,868
社債の償還による支出	183,000	125,000
配当金の支払額	403	4,303
その他	92	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,105	8,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,496	488
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	2,344
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,344	₁ 1,855

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1 組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 宣伝印刷物

総平均法

c その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

リース

a ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

b オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

b ヘッジ対象

借入金及び社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、東日本大震災により被害を受けた地域の債権（以下「当該債権」という）に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金（以下「引当金」という）は、それ以外の債権とはポートフォリオを区分して、被災状況及び回収活動等に鑑み、見積り時点で入手可能なデータに基づき最善の見積りを行っておりました。しかしながら、当連結会計年度において、回収活動の進展により蓄積された当該債権の回収状況のデータを分析した結果、当該債権とそれ以外の債権との間で有意な差異はなくなったことから、ポートフォリオを区分して管理することを取りやめております。その結果、当該債権に係る引当金の戻入額8,404百万円を特別利益に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が8,404百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,409百万円	33,874百万円

2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	52百万円	33百万円
延滞債権	2,051 "	1,220 "
3ヵ月以上延滞債権	243 "	182 "
貸出条件緩和債権	31 "	30 "
合計	2,378百万円	1,467百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	60,387百万円	51,949百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

4 共同支配企業に対する投資の金額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
関係会社出資金	1,389百万円	950百万円

5 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
個別信用購入あっせん	141,472百万円	137,493百万円
包括信用購入あっせん	307,587 "	343,027 "
合計	449,060百万円	480,521百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 417社	1,923,167百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 415社 2,104,757百万円

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
貸出未実行残高	1,798,436百万円	1,954,222百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
融資	575,236百万円	605,564百万円
個別信用購入あっせん	63,446 "	81,453 "
信用保証	858,219 "	1,053,636 "
包括信用購入あっせん	2,360,156 "	2,750,474 "
リース	39,502 "	38,327 "
その他	214,979 "	240,055 "
合計	4,111,541百万円	4,769,511百万円

2 金融費用のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払利息	3,535百万円	2,950百万円
社債利息	3,581 "	2,310 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	3,738百万円	2,720百万円
スワップ受取利息	3,159 "	2,524 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	1,615百万円	1,457百万円
スワップ受取利息	7,091 "	6,359 "

3 貸倒引当金戻入額の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
東日本大震災により計上した 引当金の戻入額		
債務保証損失引当金戻入額	— 百万円	5,297百万円
貸倒引当金戻入額	— "	3,107 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,724百万円	780百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	1,724百万円	780百万円
税効果額	710 "	275 "
その他有価証券評価差額金	1,013百万円	504百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,248百万円	1,148百万円
組替調整額	1,654 "	879 "
税効果調整前	594百万円	269百万円
税効果額	25 "	95 "
繰延ヘッジ損益	569百万円	173百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	62百万円	292百万円
その他の包括利益合計	381百万円	971百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	403	2,150	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,303	22,950	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,303	22,950	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,453	23,750	平成25年3月31日	平成25年6月14日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	4,863百万円	4,253百万円
保険代理店専用口座	2,519 "	2,397 "
現金及び現金同等物	2,344百万円	1,855百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	99,555百万円	96,541百万円
受取利息相当額	7,523 "	6,696 "
リース投資資産	92,032百万円	89,845百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	282百万円	92百万円
1年超2年以内	301 "	225 "
2年超3年以内	195 "	76 "
3年超4年以内	88 "	— "
4年超5年以内	— "	— "
5年超	— "	— "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	32,695百万円	30,407百万円
1年超2年以内	25,396 "	24,535 "
2年超3年以内	18,612 "	18,693 "
3年超4年以内	12,668 "	12,961 "
4年超5年以内	7,205 "	7,015 "
5年超	2,977 "	2,928 "

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	27百万円	20百万円
1 年超	18 "	8 "
合計	46百万円	28百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	7,505百万円	4,570百万円
1 年超	4,437 "	1,868 "
合計	11,942百万円	6,438百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融事業及びクレジットカード事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入れ等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権の流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてトヨタ系販売会社等及び個人に対する営業貸付金、割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末日における営業貸付金のうち、80%はトヨタ系販売会社等に対するものであり、当該トヨタ系販売会社等を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券及び投資有価証券は、主に債権の流動化による信託受益権であり、事業推進目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社が発行しているコマーシャル・ペーパー及び社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント№2 および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社およびトヨタファイナンスサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に関わる金利の変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価やキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関するコンプライアンス規程を定め、個別案件ごとの与信審査、債権管理などリスク管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営陣の審議のうえ別途定める各基準に従い審査部署を中心に実施し、案件に応じ内部管理部門によるチェックを行っております。

また、定期的な内部監査部門による妥当性検証、経営陣への報告など、適切な与信管理の運営を実施しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部（資金担当部門）において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

() 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関するリスク管理要領において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、定期的に経営会議において、今後の対応等の協議を行っており、金利の変動リスクをヘッジするに際しての目標比率を定めております。日常的には経理部（資金担当部門）において、金融取引の金利や期間を総合的に把握し、VaRによるモニタリングを行い、月次ベースで経営陣に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する業務をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、社内規程に基づき実施されております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいては「営業貸付金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」に関するVaRの算定にあたって、分散共分散法（変動定義：変動率、保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日）を採用しております。

平成25年3月31日現在で当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で807百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバックテストを実行しております。

当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、標本数250回に対して、仮定の損失がVaRを超えた回数は7回であり、使用する計測モデルは一般的には市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、調達先の集中化回避等に関する定期的なモニタリング、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,863	4,863	—
(2) 営業貸付金	747,028		
貸倒引当金(1)	1,795		
	745,232	745,147	84
(3) 割賦売掛金	449,060		
貸倒引当金(1)	2,693		
	446,366	447,090	724
(4) リース債権及びリース投資資産	92,867		
貸倒引当金(1)	837		
	92,029	93,555	1,526
(5) 有価証券			
其他有価証券	11,008	11,008	—
資産計	1,299,500	1,301,666	2,165
(1) 買掛金(2)	(76,057)	(76,057)	—
(2) 短期借入金(2)	(205,109)	(205,109)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(70,000)	(70,000)	—
(4) 長期借入金(2、3)	(288,568)	(292,752)	4,184
(5) 社債(2、4)	(611,954)	(626,910)	14,956
負債計	(1,251,688)	(1,270,829)	19,141
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,117	2,117	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,309	16,384	14,074
デリバティブ取引計	4,426	18,501	14,074

- (1)営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。
(4)社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。
(5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,253	4,253	—
(2) 営業貸付金	754,992		
貸倒引当金(1)	1,363		
	753,628	753,851	222
(3) 割賦売掛金	480,521		
貸倒引当金(1)	3,765		
	476,755	477,554	799
(4) リース債権及びリース投資資産	90,226		
貸倒引当金(1)	759		
	89,467	90,461	994
(5) 有価証券			
その他有価証券	11,400	11,400	—
資産計	1,335,505	1,337,521	2,016
(1) 買掛金(2)	(85,117)	(85,117)	—
(2) 短期借入金(2)	(255,257)	(255,257)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(50,000)	(50,000)	—
(4) 長期借入金(2、3)	(319,695)	(323,471)	3,776
(5) 社債(2、4)	(546,967)	(560,612)	13,644
負債計	(1,257,039)	(1,274,459)	17,420
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,019	3,019	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,788	13,348	11,560
デリバティブ取引計	4,808	16,368	11,560

- (1)営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2)負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。
- (4)社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。
- (5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利等によるものは、短期間で市場金利等を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利等によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	201	201
関係会社出資金	1,389	950
合計	1,591	1,152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,863	—	—	—	—	—
営業貸付金	501,580	38,147	30,801	14,440	51,486	110,571
割賦売掛金	343,145	46,777	30,492	15,732	7,449	5,463
リース債権及びリース投資資産	29,533	23,694	17,630	12,158	6,988	2,859
合計	879,123	108,619	78,924	42,331	65,924	118,895

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,253	—	—	—	—	—
営業貸付金	442,329	31,557	47,807	53,835	83,496	95,964
割賦売掛金	376,608	44,351	30,002	15,535	8,393	5,629
リース債権及びリース投資資産	27,623	22,879	17,659	12,404	6,824	2,834
合計	850,814	98,789	95,469	81,775	98,715	104,428

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	205,109	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	—	—	—	—	—
長期借入金	26,000	68,068	67,000	50,000	42,500	35,000
社債	125,000	142,000	100,000	80,000	100,000	65,000
合計	426,109	210,068	167,000	130,000	142,500	100,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	255,257	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	68,000	70,049	77,546	42,500	57,600	4,000
社債	142,000	100,000	105,000	100,000	70,000	30,000
合計	515,257	170,049	182,546	142,500	127,600	34,000

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,008	10,561	446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	11,008	10,561	446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,400	10,173	1,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	11,400	10,173	1,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	313,000	190,000	4,068	4,068
	受取変動・支払固定	283,518	150,518	1,951	1,951
合計		596,518	340,518	2,117	2,117

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	249,000	182,000	4,770	4,770
	受取変動・支払固定	229,518	162,518	1,750	1,750
合計		478,518	344,518	3,019	3,019

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	2,278
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	31
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		415,000	390,000	14,019
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	42
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	13
合計			502,000	477,000	16,384

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	6
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	8
合計			480,000	352,000	13,348

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として、当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行致しました。退職金制度の22%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
イ. 退職給付債務	4,163	5,180
ロ. 未積立退職給付債務	4,163	5,180
ハ. 未認識数理計算上の差異	114	493
ニ. 未認識過去勤務債務	174	152
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	4,103	4,534
ヘ. 退職給付引当金	4,103	4,534

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ. 勤務費用	406	410
ロ. 利息費用	74	82
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2	0
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	21	21
ホ. 確定拠出年金支出額	140	155
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	646	669

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	1.0%

八． 過去勤務債務の額の処理年数

16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

二． 数理計算上の差異の処理年数

13～16年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	3,247百万円	2,147百万円
貸倒引当金	2,870 "	1,275 "
ポイント引当金	857 "	1,100 "
賞与引当金	617 "	610 "
集金保証債権	525 "	523 "
証券化に伴う偶発債務	492 "	434 "
繰延ヘッジ損益	11 "	11 "
その他	1,293 "	1,450 "
繰延税金負債(流動)との相殺	207 "	269 "
計	9,709百万円	7,285百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	8,334百万円	5,917百万円
退職給付引当金	1,449 "	1,601 "
ソフトウェア	620 "	1,353 "
繰延ヘッジ損益	67 "	41 "
その他	513 "	512 "
評価性引当額	49 "	52 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,025 "	2,301 "
計	8,910百万円	7,072百万円
繰延税金資産合計	18,620百万円	14,358百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	40百万円	82百万円
その他	166 "	187 "
繰延税金資産(流動)との相殺	207 "	269 "
計	- 百万円	- 百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	1,646百万円	1,673百万円
その他有価証券評価差額金	157 "	433 "
その他	221 "	194 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,025 "	2,301 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円

差引：繰延税金資産純額 18,620百万円 14,358百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.00 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10 "	- "
住民税均等割等	0.07 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.71 "	- "
その他	0.15 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03 %	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を50年と見積り、それぞれの資産の残存期間に基づいて算出した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	371百万円	383百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	18 "
時の経過による調整額	5 "	5 "
資産除去債務の履行による減少額	6 "	14 "
期末残高	383百万円	393百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とＴＳキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の２事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の「販売金融事業」、「クレジットカード事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,604	56,527	151,131	—	151,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,604	56,527	151,131	—	151,131
セグメント利益	26,183	5,524	31,707	—	31,707
セグメント資産	1,035,583	370,774	1,406,358	2,076	1,408,434
その他の項目					
減価償却費	10,642	1,389	12,032	—	12,032
受取利息	16,823	11,714	28,538	—	28,538
支払利息	5,794	1,418	7,212	—	7,212
持分法投資損失	—	783	783	—	783
持分法適用会社への投資額	—	1,389	1,389	—	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,747	2,778	8,526	—	8,526

(注) １．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

２．受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

３．ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

４．持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,158	58,695	146,853	—	146,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,158	58,695	146,853	—	146,853
セグメント利益	19,215	1,528	20,744	—	20,744
セグメント資産	1,026,425	396,007	1,422,432	5,836	1,428,269
その他の項目					
減価償却費	7,787	1,185	8,973	—	8,973
受取利息	14,192	10,455	24,647	—	24,647
支払利息	3,852	1,480	5,333	—	5,333
持分法投資損失	—	436	436	—	436
持分法適用会社への投資額	—	950	950	—	950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,224	3,949	10,173	—	10,173

(注) 1 . セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 . 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
- 3 . ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
- 4 . 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益（売上高）の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益（売上高）の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタファイナ ンシャルサービ ス(株)	愛知県 名古屋市 西区	78,525	金融業	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	—	関係会社長期 借入金	3,000
							支払利息	15	—	—

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタファイナ ンシャルサービ ス(株)	愛知県 名古屋市 西区	78,525	金融業	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	—	関係会社長期 借入金	3,000
							支払利息	15	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ㈱	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	39,082	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,567	営業貸付金	36,742
同一の親会社を持つ会社	東京トヨベツト㈱	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	74,782	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車㈱	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	18,858	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ㈱	東京都港区	18,100	不動産業、 情報処理サービス	なし	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,008	営業貸付金	87,500
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車㈱	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	26,121	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京㈱	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	23,964	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース㈱	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	440	営業貸付金	25,033
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨベツト㈱	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	16,287	—	—

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ㈱	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	41,158	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	521	営業貸付金	37,263
同一の親会社を持つ会社	東京トヨベツト㈱	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	84,265	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車㈱	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	21,082	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	2,400	営業貸付金	16,300
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ㈱	東京都港区	18,100	不動産業、 情報処理サービス	なし	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,500	営業貸付金	92,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車㈱	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	29,324	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京㈱	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,192	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース㈱	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,825	営業貸付金	27,859
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨベツト㈱	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	17,974	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知㈱	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	14,497	—	—

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、
債務の保証を行うものであります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案した一般取引条件をもって決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタファイナンスサービス(株)(非上場)

トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	503,170.57円	581,337.59円
1 株当たり当期純利益金額	92,955.25円	95,935.39円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,429	17,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,429	17,987
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,344	109,000
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,344	109,000
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	187,500	187,500

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議により、第52回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

30,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年4月26日

(4) 償還期限

平成28年6月20日

(5) 利率

年0.263%

(6) 資金の使途

平成25年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議により、第53回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年4月26日

(4) 償還期限

平成30年6月20日

(5) 利率

年0.336%

(6) 資金の用途

平成25年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

３．当社は、平成25年３月27日開催の取締役会決議により、第54回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年４月26日

(4) 償還期限

平成32年６月19日

(5) 利率

年0.508%

(6) 資金の用途

平成25年６月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月２日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月２日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月１日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第14回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	17.08.22	29,999	—	1.045	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	24.09.20
〃	第15回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	17.08.22	9,997	9,998	1.800	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	32.08.21
〃	第17回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	17.10.26	9,996	9,997	1.910	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	32.09.18
〃	第19回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.04.27	19,997	19,998	2.040	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.03.18
〃	第21回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.08.22	29,997	29,998	2.070	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.06.20
〃	第23回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.10.30	29,995	29,996	1.970	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.09.20
〃	第25回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.02.28	19,998	19,999(19,999)	1.620	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	26.03.20
〃	第26回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.04.26	29,999	—	1.360	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	24.06.20
〃	第27回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.04.26	29,992	29,994	1.820	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.03.17
〃	第29回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.08.08	19,993	19,994	1.930	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.06.20
〃	第30回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.10.26	24,999	—	1.440	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	24.12.20
〃	第31回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.10.26	14,993	14,994	1.890	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.09.20
〃	第33回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.04.25	29,997	29,999 (29,999)	1.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.06.20
〃	第35回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.10.27	24,998	24,999(24,999)	1.460	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.12.20
〃	第37回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.12.12	31,995	31,998 (31,998)	1.240	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.12.20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第38回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	20.12.12	9,999	9,999	1.820	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	30.12.20
"	第39回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	21.04.23	30,000	—	1.175	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	24.06.20
"	第40回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	21.04.23	70,000	70,000	1.478	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	26.06.20
"	第41回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	21.10.29	10,000	—	0.542	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	24.12.20
"	第42回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	21.10.29	10,000	10,000	0.824	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	26.12.29
"	第43回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.06.18	35,000	35,000 (35,000)	0.310	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	25.06.20
"	第44回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.06.18	40,000	40,000	0.516	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.06.19
"	第45回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.12.17	20,000	20,000	0.584	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.12.18
"	第46回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	23.10.28	20,000	20,000	0.323	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	26.12.19
"	第47回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	23.10.28	10,000	10,000	0.501	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	28.12.20
"	第48回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.04.26	—	10,000	0.272	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.06.19
"	第49回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.04.26	—	15,000	0.415	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.06.20
"	第50回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	—	15,000	0.191	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	27.12.18
"	第51回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	—	20,000	0.306	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	29.12.20
合計	—	—	611,954	546,967 (141,996)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 償還期限は、当社の発行時における償還期限を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
142,000	100,000	105,000	100,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	205,109	255,257	0.115	—
1年内返済予定の長期借入金	26,000	68,000	1.174	—
1年内返済予定のリース債務	84	76	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	259,568	248,695	0.655	平成26年6月30日～ 平成30年12月26日
関係会社長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,000	3,000	0.434	平成30年9月25日～ 平成32年6月19日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	73	194	—	平成26年4月30日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	70,000	50,000	0.103	—
合 計	563,835	625,224	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたって利率及び残高はコマーシャル・ペーパーを除き期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及び関係会社長期借入金(1年内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,049	77,546	42,500	57,600
関係会社 長期借入金	—	—	—	—
リース債務	65	71	56	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,767	4,126
営業貸付金	2, 3 746,821	2, 3 754,691
割賦売掛金	4 446,780	4 477,861
リース債権	834	381
リース投資資産	92,032	89,845
有価証券	11,008	11,400
貯蔵品	631	694
前払費用	3,558	3,143
繰延税金資産	9,705	7,279
未収入金	2 54,945	2 41,391
その他	347	1,111
貸倒引当金	13,521	9,763
流動資産合計	1,357,914	1,382,163
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	18,060	9,609
建物（純額）	710	623
車両運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品（純額）	361	530
有形固定資産合計	1 19,143	1 10,773
無形固定資産		
ソフトウェア	9,739	15,456
無形固定資産合計	9,739	15,456
投資その他の資産		
投資有価証券	201	201
関係会社株式	2,869	2,869
関係会社出資金	1,389	950
従業員に対する長期貸付金	212	188
長期前払費用	564	592
繰延税金資産	8,910	7,076
その他	7,784	7,781
投資その他の資産合計	21,932	19,660
固定資産合計	50,815	45,890
資産合計	1,408,729	1,428,054

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,056	85,116
短期借入金	204,921	255,014
1年内返済予定の長期借入金	26,000	68,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	50,000
1年内償還予定の社債	124,999	141,996
リース債務	84	76
未払金	14,791	16,263
未払費用	3,380	3,055
未払法人税等	1,563	937
預り金	19,818	21,892
前受収益	757	495
賞与引当金	1,638	1,619
役員賞与引当金	51	62
ポイント引当金	2,275	2,920
債務保証損失引当金	8,640	5,786
利息返還損失引当金	124	107
資産除去債務	-	63
その他	2,471	1,969
流動負債合計	557,575	655,377
固定負債		
社債	486,954	404,971
長期借入金	259,500	248,500
関係会社長期借入金	3,000	3,000
リース債務	73	194
退職給付引当金	4,103	4,534
役員退職慰労引当金	115	123
利息返還損失引当金	248	214
資産除去債務	383	329
その他	1,827	1,519
固定負債合計	756,206	663,387
負債合計	1,313,782	1,318,765

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	270	221
別途積立金	43,145	56,145
繰越利益剰余金	17,549	18,261
利益剰余金合計	61,715	75,378
株主資本合計	91,715	105,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	793
繰延ヘッジ損益	2,943	3,117
評価・換算差額等合計	3,232	3,910
純資産合計	94,947	109,289
負債純資産合計	1,408,729	1,428,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
融資収益	12,594	10,147
個別信用購入あっせん収益	6,312	5,440
信用保証収益	23,421	25,377
包括信用購入あっせん収益	36,682	41,074
リース収益	51,233	45,627
その他	20,439	18,757
営業収益合計	¹ 150,683	¹ 146,425
営業費用		
金融費用	² 8,339	² 6,046
社債発行費償却	61	131
リース原価	43,950	39,011
支払手数料	21,197	24,055
給料及び手当	7,149	7,209
賞与引当金繰入額	1,638	1,619
退職給付費用	645	669
電算機費	8,146	9,776
貸倒引当金繰入額	25	8,436
ポイント引当金繰入額	2,130	2,651
減価償却費	300	255
事務費	6,375	6,432
その他	22,634	22,642
営業費用合計	122,596	128,938
営業利益	28,087	17,486
営業外収益		
受取利息	422	404
受取配当金	7	182
償却債権取立益	2,420	2,189
受取督促手数料	496	523
雑収入	117	79
営業外収益合計	3,465	3,379
営業外費用		
支払手数料	60	45
為替差損	8	-
固定資産除却損	41	151
たな卸資産廃棄損	5	4
雑損失	19	12
営業外費用合計	135	213
経常利益	31,417	20,652

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	₃ 8,404
特別利益合計	-	8,404
税引前当期純利益	31,417	29,056
法人税、住民税及び事業税	8,296	7,202
法人税等調整額	5,907	3,888
法人税等合計	14,204	11,090
当期純利益	17,213	17,966

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,500	16,500
当期末残高	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,500	13,500
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金合計		
当期首残高	13,500	13,500
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	303	270
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	49
当期変動額合計	32	49
当期末残高	270	221
別途積立金		
当期首残高	39,645	43,145
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	13,000
当期変動額合計	3,500	13,000
当期末残高	43,145	56,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,206	17,549
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,213	17,966
固定資産圧縮積立金の取崩	32	49
別途積立金の積立	3,500	13,000
当期変動額合計	13,342	712
当期末残高	17,549	18,261
利益剰余金合計		
当期首残高	44,905	61,715

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,213	17,966
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	16,809	13,663
当期末残高	61,715	75,378
株主資本合計		
当期首残高	74,905	91,715
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,213	17,966
当期変動額合計	16,809	13,663
当期末残高	91,715	105,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,302	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	504
当期変動額合計	1,013	504
当期末残高	288	793
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,373	2,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	173
当期変動額合計	569	173
当期末残高	2,943	3,117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,676	3,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	678
当期変動額合計	444	678
当期末残高	3,232	3,910

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	78,581	94,947
当期変動額		
剰余金の配当	403	4,303
当期純利益	17,213	17,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	678
当期変動額合計	16,365	14,341
当期末残高	94,947	109,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

8．収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

事後テスト

比率分析

10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に応じて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係わる控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、東日本大震災により被害を受けた地域の債権（以下「当該債権」という）に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金（以下「引当金」という）は、それ以外の債権とはポートフォリオを区分して、被災状況及び回収活動等に鑑み、見積り時点で入手可能なデータに基づき最善の見積りを行っておりました。しかしながら、当事業年度において、回収活動の進展により蓄積された当該債権の回収状況のデータを分析した結果、当該債権とそれ以外の債権との間で有意な差異はなくなったことから、ポートフォリオを区分して管理することを取りやめております。その結果、当該債権に係る引当金の戻入額8,404百万円を特別利益に計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が8,404百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 資産の額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	42,397百万円	33,858百万円

2 不良債権の金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	52百万円	33百万円
延滞債権	2,051 "	1,220 "
3ヵ月以上延滞債権	243 "	182 "
貸出条件緩和債権	31 "	30 "
合計	2,378百万円	1,467百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

3 債権流動化

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	60,387百万円	51,949百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

4 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
個別信用購入あっせん	139,192百万円	134,833百万円
包括信用購入あっせん	307,587 "	343,027 "
合計	446,780百万円	477,861百万円

5 保証債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 417社	1,923,167百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 415社 2,104,757百万円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
貸出未実行残高	1,798,436百万円	1,954,222百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
融資	575,119百万円	605,397百万円
個別信用購入あっせん	58,434 "	76,294 "
信用保証	858,219 "	1,053,636 "
包括信用購入あっせん	2,360,156 "	2,750,474 "
リース	39,502 "	38,327 "
その他	214,979 "	240,055 "
合計	4,106,411百万円	4,764,185百万円

2 金融費用のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払利息	3,516百万円	2,937百万円
社債利息	3,581 "	2,310 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	3,738百万円	2,720百万円
スワップ受取利息	3,159 "	2,524 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	1,615百万円	1,457百万円
スワップ受取利息	7,091 "	6,359 "

3 貸倒引当金戻入額の内容

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
東日本大震災により計上した 引当金の戻入額		
債務保証損失引当金戻入額	— 百万円	5,297百万円
貸倒引当金戻入額	— "	3,107 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
リース料債権部分	99,555百万円	96,541百万円
受取利息相当額	7,523 "	6,696 "
リース投資資産	92,032百万円	89,845百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

リース債権

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	282百万円	92百万円
1 年超 2 年以内	301 "	225 "
2 年超 3 年以内	195 "	76 "
3 年超 4 年以内	88 "	— "
4 年超 5 年以内	— "	— "
5 年超	— "	— "

リース投資資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	32,695百万円	30,407百万円
1 年超 2 年以内	25,396 "	24,535 "
2 年超 3 年以内	18,612 "	18,693 "
3 年超 4 年以内	12,668 "	12,961 "
4 年超 5 年以内	7,205 "	7,015 "
5 年超	2,977 "	2,928 "

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	27百万円	20百万円
1年超	18 "	8 "
合計	46百万円	28百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	7,505百万円	4,570百万円
1年超	4,437 "	1,868 "
合計	11,942百万円	6,438百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,869百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関係会社出資金については、「(1)連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,869百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関係会社出資金については、「(1)連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	3,247百万円	2,147百万円
貸倒引当金	2,865 "	1,269 "
ポイント引当金	857 "	1,100 "
賞与引当金	617 "	610 "
集金保証債権	525 "	523 "
証券化に伴う偶発債務	492 "	434 "
繰延ヘッジ損益	11 "	11 "
その他	1,293 "	1,450 "
繰延税金負債(流動)との相殺	207 "	269 "
計	9,705百万円	7,279百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	8,334百万円	5,917百万円
退職給付引当金	1,449 "	1,601 "
ソフトウェア	620 "	1,353 "
繰延ヘッジ損益	67 "	41 "
その他	513 "	512 "
評価性引当額	49 "	52 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,025 "	2,298 "
計	8,910百万円	7,076百万円
繰延税金資産合計	18,615百万円	14,356百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	40百万円	82百万円
その他	166 "	187 "
繰延税金資産(流動)との相殺	207 "	269 "
計	- 百万円	- 百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	1,646百万円	1,673百万円
その他有価証券評価差額金	157 "	433 "
その他	221 "	190 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,025 "	2,298 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円

差引：繰延税金資産純額 18,615百万円 14,356百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.00 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10 "	- "
住民税均等割等	0.07 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.75 "	- "
その他	0.29 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.21 %	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
 100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を50年と見積り、それぞれの資産の残存期間に基づいて算出した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	371百万円	383百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	18 "
時の経過による調整額	5 "	5 "
資産除去債務の履行による減少額	6 "	14 "
期末残高	383百万円	393百万円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	506,385.50円	582,874.72円
1 株当たり当期純利益金額	91,803.02円	95,819.63円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,213	17,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,213	17,966
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,947	109,289
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,947	109,289
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	187,500	187,500

[次へ](#)

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議により、第52回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

30,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年4月26日

(4) 償還期限

平成28年6月20日

(5) 利率

年0.263%

(6) 資金の用途

平成25年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議により、第53回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

20,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年4月26日

(4) 償還期限

平成30年6月20日

(5) 利率

年0.336%

(6) 資金の用途

平成25年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

３．当社は、平成25年３月27日開催の取締役会決議により、第54回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

平成25年４月26日

(4) 償還期限

平成32年６月19日

(5) 利率

年0.508%

(6) 資金の用途

平成25年６月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月２日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月２日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月１日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,906	48	23	1,931	1,308	127	623
車両運搬具	19	8	6	20	9	6	10
工具、器具及び備品	1,166	419	320	1,265	734	122	530
賃貸資産	58,450	1,705	18,739	41,415	31,806	6,466	9,609
有形固定資産計	61,541	2,181	19,090	44,632	33,858	6,722	10,773
無形固定資産							
ソフトウェア	59,253	7,976	657	66,572	51,115	2,245	15,456
無形固定資産計	59,253	7,976	657	66,572	51,115	2,245	15,456
長期前払費用	1,101	312	137	1,275	683	285	592
繰延資産							
社債発行費	—	131	—	131	131	131	—
繰延資産計	—	131	—	131	131	131	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1.2)	13,521	5,993	6,643	3,107	9,763
賞与引当金	1,638	1,619	1,638	—	1,619
役員賞与引当金	51	62	51	—	62
ポイント引当金	2,275	2,651	2,006	—	2,920
債務保証損失引当金(注1.2)	8,640	4,921	2,478	5,297	5,786
役員退職慰労引当金	115	22	13	—	123
利息返還損失引当金	372	—	50	—	321

(注) 1. 損益計算書上、貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期増加額」と債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の相殺後の純額で表示しております。

なお、債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」と相殺した貸倒引当金繰入額は、2,478百万円であります。

(注) 2. 貸倒引当金、債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、東日本大震災による貸倒引当金及び債務保証損失引当金の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	1,158
普通預金	2,941
計	4,100
合計	4,126

営業貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタアドミニスタ(株)	92,000
(株)トヨタレンタリース東京	37,263
トヨタフリートリース(株)	27,859
(株)千豊	21,000
神奈川トヨタ自動車(株)	17,000
その他	559,568
合計	754,691

割賦売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
一般顧客多数	477,861
合計	477,861

割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
446,780	2,826,768	2,795,687	477,861	85.40	59.7

(注) 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{1/2 \times \{(A) + (D)\}}{1/365 \times (B)}$$

リース投資資産

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーエナジー	2,049
トヨタメディアサービス(株)	1,489
大東実業(株)	888
富士運輸(株)	808
(株)エネ・ビジョン	773
その他	83,835
合計	89,845

貯蔵品

区分	金額(百万円)
宣伝印刷物	624
車両	39
その他	30
合計	694

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	10,579
(株)ジェーシービー	4,861
AppleJapan合同会社	3,524
東日本高速道路(株)	2,364
中日本高速道路(株)	2,050
その他	61,734
合計	85,116

短期借入金

区分	金額(百万円)
あおぞら銀行	40,000
七十七銀行	30,000
千葉銀行	30,000
三井住友信託銀行	21,000
スルガ銀行	20,000
八十二銀行	20,000
その他	94,014
合計	255,014

1 年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第25回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)	19,999
第33回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)	29,999
第35回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)	24,999
第37回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)	31,998
第43回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)	35,000
合計	141,996

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

社債

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債（社債間限定同等特約付）	9,998
第17回無担保社債（社債間限定同等特約付）	9,997
第19回無担保社債（社債間限定同等特約付）	19,998
第21回無担保社債（社債間限定同等特約付）	29,998
第23回無担保社債（社債間限定同等特約付）	29,996
第27回無担保社債（社債間限定同等特約付）	29,994
第29回無担保社債（社債間限定同等特約付）	19,994
第31回無担保社債（社債間限定同等特約付）	14,994
第38回無担保社債（社債間限定同等特約付）	9,999
第40回無担保社債（社債間限定同等特約付）	70,000
第42回無担保社債（社債間限定同等特約付）	10,000
第44回無担保社債（社債間限定同等特約付）	40,000
第45回無担保社債（社債間限定同等特約付）	20,000
第46回無担保社債（社債間限定同等特約付）	20,000
第47回無担保社債（社債間限定同等特約付）	10,000
第48回無担保社債（社債間限定同等特約付）	10,000
第49回無担保社債（社債間限定同等特約付）	15,000
第50回無担保社債（社債間限定同等特約付）	15,000
第51回無担保社債（社債間限定同等特約付）	20,000
合計	404,971

（注）発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
太陽生命保険	23,000
日本生命保険	22,000
住友生命保険	15,000
明治安田生命保険	15,000
三井生命保険	15,000
その他	158,500
合計	248,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	——
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 総務人事部
株主名簿管理人	なし
取次所	当社 総務人事部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
買取手数料	——
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.toyota-finance.co.jp/company/financial.html
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月14日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第25期半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成24年10月10日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書及びその添付書類

平成25年3月7日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年4月18日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成25年6月17日関東財務局長に提出。

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第54回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント№2 および当社とトヨタファイナンスサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(平成25年6月27日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第19回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年4月27日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第21回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年8月22日	29,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第23回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年10月30日	29,991	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第25回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年2月28日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第35回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年10月27日	24,995	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第37回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	31,987	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第40回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成21年 4 月23日	70,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第42回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成21年10月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第44回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年 6 月18日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第45回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年12月17日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第46回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第47回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第48回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年 4 月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年 4 月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第50回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第52回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4 月26日	10,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第109期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日
関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

（豊田市トヨタ町1番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

証券会員制法人札幌証券取引所

（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名 トヨタファイナンスサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 石井 克政

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
売上高 (百万円)	1,410,688	1,259,140	1,196,681	1,090,010	1,154,673
経常利益又は経常損失 () (百万円)	71,359	238,470	373,839	295,708	306,692
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	53,351	155,968	226,891	181,999	196,610
包括利益 (百万円)	—	—	153,042	166,343	356,376
純資産額 (百万円)	704,815	887,105	1,040,147	1,154,539	1,416,493
総資産額 (百万円)	13,272,345	12,915,100	13,055,981	12,872,858	15,812,602
1 株当たり純資産額 (円)	443,012.84	558,370.10	655,145.55	728,062.36	892,304.96
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	33,970.89	99,311.50	144,470.90	115,886.48	125,189.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	6.8	7.9	8.9	8.9
自己資本利益率 (%)	—	19.8	23.8	16.8	15.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	8,400	8,024	8,138	8,376	8,848
(外、平均臨時雇用者数)	(1,575.5)	(1,384.8)	(1,271.5)	(1,474.8)	(1,448.0)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成21年 3 月期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
売上高 (百万円)	7,453	17,417	55,788	100,056	173,828
経常利益 (百万円)	2,466	6,658	47,913	90,662	169,074
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	726	6,807	45,233	87,481	162,949
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	157,938	165,657	209,975	245,734	318,001
総資産額 (百万円)	520,322	751,723	715,088	561,926	377,535
1 株当たり純資産額 (円)	100,565.55	105,480.52	133,699.54	156,469.13	202,484.28
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	—	—	—	33,080 (33,080)	59,970 (59,970)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	462.41	4,334.34	28,801.77	55,703.02	103,756.33
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	22.0	29.4	43.7	84.2
自己資本利益率 (%)	—	4.2	24.1	38.4	57.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	59.4	57.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (9.9)	83 (7.1)	85 (15.1)	88 (16.3)	88 (15.4)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成21年 3 月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 【沿革】

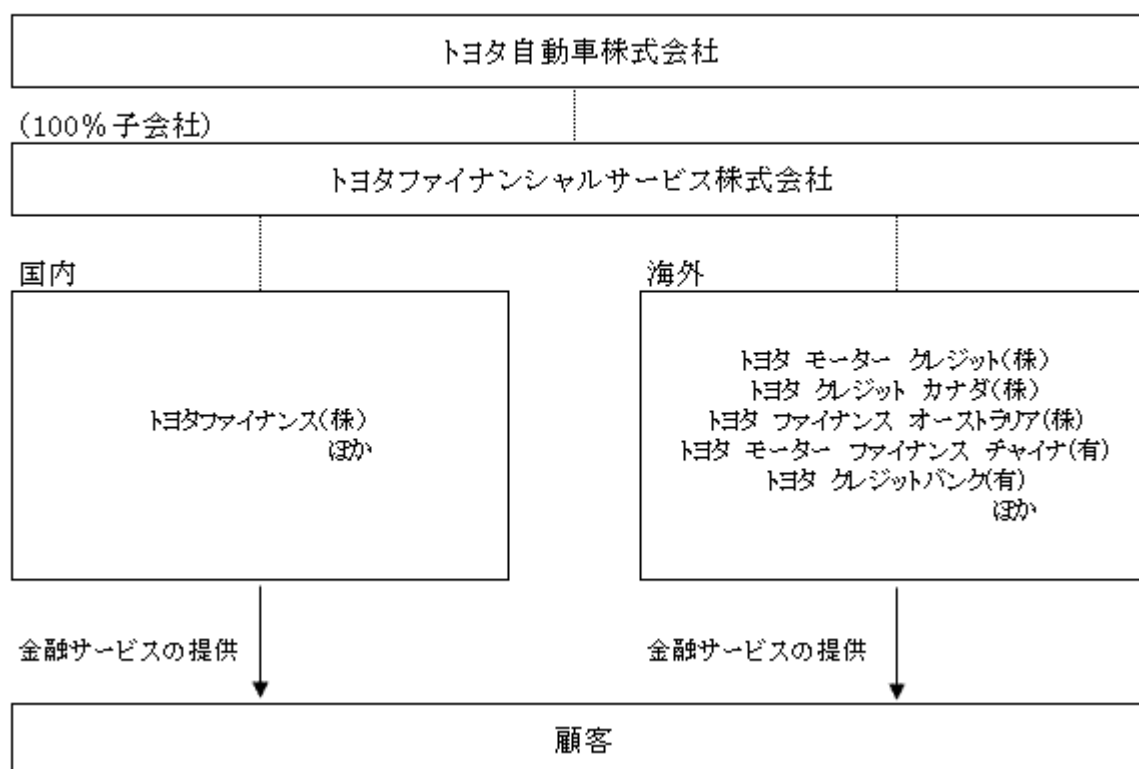
- ・トヨタファイナンスサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンスサービス株式会社設立 ・トヨタアセットマネジメント株式会社(日本)の株式取得
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニー フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
24年	・トヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を三井住友海上火災保険株式会社へ譲渡

3 【事業の内容】

- ・トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、T F S、国内外の連結子会社50社および関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。
「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F Sグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社およびトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社およびトヨタ クレジットバンク有限会社等が展開しており、現在、世界34の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・T F Sの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

（関係会社系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の借入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2, 4	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有 資金の貸付
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有 資金の貸付
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注)1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株)	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...有 資金の貸付
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 99,200	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	Sydney, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 13,500	トヨタ製品にかか る販売金融	86.3 (0.1)	役員の兼任...有
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千元) 1,800,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 40社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Johannesburg, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...有
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 2,176,305	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

(注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャル サービス アメリカ(株)及びトヨタ バンク ロシア(株)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 トヨタ モーター クレジット(株)及びトヨタファイナンス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情
報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,639
北米	3,383
オーストラリア	516
その他	3,222
全社（共通）	88
合計	8,848 (1,448.0)

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンスサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社（共通）は、トヨタファイナンスサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 (15.4)	40.8	4.8	9,233

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンスサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

[次へ](#)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、景気は下げ止まった。米国経済は、緩やかな回復基調を持続した。欧州では、政府債務危機などにより、景気は引続き弱い動きとなり、新興国でも景気の拡大テンポが弱まった。

金融市場では、日米欧ともに、一段の金融緩和政策により、短期金利の低下が続いた。株式市場は、年度前半は軟調だったが、年度後半は、欧州債務危機の懸念後退などを受けて、日米欧ともに上昇した。為替市場は、年度前半は円高で推移したが、年度後半は、安倍内閣の経済・金融政策への期待などから、大幅な円高修正が進行した。

このような経済・市場環境下、トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、「トヨタ・レクサス車販売支援 / 金融リスク対応強化によるトヨタ自動車株式会社の連結収益向上への貢献」、「持続的成長に向けた基盤整備」、「ガバナンス・監査体制の強化」、「人材育成の強化」を重点項目に掲げ、トヨタ・レクサス車の販売支援と持続的な成長に向けた事業基盤の整備に取り組んできた。

トヨタ・レクサス車販売支援としては、各国のディストリビューター・販売店と連携し、米国などでのモデルチェンジ車、欧州でのハイブリッド車、新興国でのE F C（エントリー・ファミリー・カー）向け特別プログラムなど、トヨタの地域戦略・重点車種に合わせた施策をタイムリーに実施した。この結果、新車融資シェアは約34%、新車融資件数は約229万件と、いずれも、全ての地域で前連結会計年度を上回り、グループ全体としては過去最高を達成した。

また、お客様に継続的に車両購入していただけるよう、バリューチェーンの強化を推進し、お客様とのより強固な関係構築に努めた。各地域において残価設定型クレジットを推販し、中古車向け融資・フリート業務・保険業務などへの取組みを強化するとともに、国内のクレジットカード事業では、販売店や提携先と共にカード会員獲得に努め、有効会員数は平成25年3月末時点で1,180万人（プリペイド会員を含む）となった。

営業地域拡大にも注力し、中国ではトヨタ・レクサス車販売エリアの約90%まで、インドでは平成24年6月に営業を開始し、主要都市を中心に営業地域を拡大している。平成25年1月には中国（上海）にリース会社を設立し、早期営業開始に向け準備を進めている。

一方、金融リスク対応強化としては、資金調達手段の多様化を推進するとともに、資金調達ガイドラインや与信ポリシーの見直しによって、資産・負債管理の強化を図っている。また、きめ細かな与信管理・早期回収努力などにより、貸倒・残価損を極めて低水準に維持している。

持続的成長の実現に向けた基盤整備としては、日米などで基幹システムの更新を推進するなど、T F Sグループ各社の事業戦略や成長ステージに対応したI T基盤の整備に努めている。

ガバナンス・監査体制の強化としては、特に情報セキュリティの強化を目的に、リスク管理・I T・監査の3部門共同で新セキュリティ基準を策定し各社に展開中であり、初動対応訓練や実査などを通して管理体制強化に努めている。

人材育成の強化としては、T F Sグループ各社の人材育成プログラムに加え、グローバルでのマネジメント・ディベロップメント・プログラムなどの教育制度やジョブローテーションなど、計画的な人材育成策にも着手している。また、米州・欧州地域に続き、豪亜地域9社においても、従業員サーベイを実施し、今後の人事施策に反映することとした。

また、国内のアセットマネジメント事業に関して、地域性や商品性などの相互補完関係を活かし、お客様サービスのより一層の向上を図るべく、トヨタアセットマネジメント(株)と三井住友アセットマネジメント(株)の経営統合を平成25年4月に行うこととし、必要な手続きを開始した。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆1,546億円(前期比646億円増)となり、融資残高の増加およびデリバティブ関連損益の影響などにより、経常利益は3,066億円(同109億円増)、当期純利益は1,966億円(同146億円増)となった。

T F S単独決算については、受取配当金の大幅増加などにより、売上高は1,738億円(前期比737億円増)、経常利益は1,690億円(同784億円増)、当期純利益は1,629億円(同754億円増)となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,434億円と、前連結会計年度に比べて35億円の減収となり、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は188億円と109億円の減益となった。

北米

売上高は7,105億円と、前連結会計年度に比べて168億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加および利鞘の縮小などにより、営業利益は2,018億円と41億円の減益となった。

オーストラリア

売上高は936億円と、前連結会計年度に比べて259億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は110億円と24億円の増益となった。

その他

売上高は2,070億円と、前連結会計年度に比べて253億円の増収となり、融資残高の増加およびデリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は539億円と184億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 【営業実績】

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,335,657	2.11
北米	8,854,507	23.06
オーストラリア	1,241,830	33.46
その他	2,910,830	37.58
合計	14,342,826	24.18

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	143,444	2.39
北米	710,549	2.42
オーストラリア	93,622	38.41
その他	207,058	13.96
合計	1,154,673	5.93

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

T F Sグループは、「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、「質の向上を伴った持続的成長」を追求・実現するために、T F Sグループ全体で、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

(1) 真の競争力を持ち、持続的成長を続けるための中期経営計画の策定

T F Sグループにおける「真の競争力」、「持続的成長」、「自立的経営」を再定義し、グループ全体で実効性のある中期経営計画を策定・共有していく。

(2) ディストリビューター・販売店との連携によるオールトヨタでの販売施策展開

各国・各地域のディストリビューター・販売店との連携を強化し、それぞれの販売戦略に対応した事業展開と金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車の販売支援をより一層強化していく。

(3) 持続的成長のための体質強化

事業環境の急激な変化の中でも、持続的な成長を実現するために、事業基盤の整備や収益性・効率性の向上を通じて、経営体質の改善・強化を図る。

特に、先進国における基幹システムの更新、新興国における成長ステージに合わせたシステム基盤の整備を引き続き進める。

(4) 金融事業としての健全性強化

欧州債務危機の再燃懸念など、金融市場における不透明感が長期化する中、資金調達の多様化や流動性リスクのモニタリング充実などを通じて、金融リスクへの対応力を高める。また、グローバルな金融規制強化の流れに適時・適切に対応するとともに、収益性を向上させ、T F Sグループ全体での自己資本の充実を図る。

情報セキュリティに関しては、リスク管理・I T・監査の3部門共同で基盤整備を引き続き推進する。コンプライアンスについても、グローバルな連携体制の整備などにより、リスク管理を強化していく。

(5) 人材育成の強化

T F Sグループの業容拡大に伴い、人材確保・育成の重要性が増してきているため、教育・研修体制やグローバルでのジョブローテーションプログラムを充実させるとともに、人材育成計画を策定し、着実に実施していく。

4 【事業等のリスク】

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）およびT F Sグループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はT F Sグループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

T F Sグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に関係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

T F Sグループは、有価証券報告書提出日現在、海外33カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

販売金融以外のビジネス

T F S グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。T F S グループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築しリスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部リスク

T F S グループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F S グループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F S グループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F S グループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F S グループの売上や資産が減少しまたは費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F S グループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F S グループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

特記事項はない。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は15兆8,126億円と、前連結会計年度末に比べて2兆9,397億円の増加となった。流動資産は2兆4,617億円増加して13兆2,833億円、固定資産は4,735億円増加して2兆5,121億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は14兆3,961億円と、前連結会計年度末に比べて2兆6,777億円の増加となった。流動負債は1兆2,420億円増加して7兆64億円、固定負債は1兆4,357億円増加して7兆3,896億円となった。流動負債の増加は1年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパーの増加などによるものであり、固定負債の増加は社債、長期借入金の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は1兆4,164億円と、前連結会計年度末に比べて2,619億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

[1 業績等の概要] を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産(車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等)が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は1,123,992百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は16,864百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成25年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	2,100,748	100.0
合計	2,100,748	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス(株) (東京都江東区)	日本	業務施設	623	15,456	541	16,620	1,639 (633)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

重要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

T F S グループにおける次連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の賃貸資産の設備投資計画額は、940,369百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は14,810百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

[前へ](#) [次へ](#)

第4 【トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注)1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注)1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,570,500	—	—	—	1,570,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

トヨタファイナンスサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。

当社は取締役会の決議に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定め、第13期（平成25年3月期）は、上記の方針に沿って総額94,182百万円（1株当たり59,970円）の中間配当を実施した。

また、平成24年12月に取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めた。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年12月10日 取締役会決議	94,182	59,970

4 【株価の推移】

トヨタファイナンスサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	石 井 克 政	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 トヨタ自動車株式会社 専務役員 トヨタ自動車株式会社 顧問 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役(現任) トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) トヨタファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役会長(現任)	(注) 3	なし
取締役	エグゼクティブ バイスプレ ジデント	平 野 英 治	昭和25年9月15日生	昭和48年4月 " 53年6月 平成7年5月 " 9年5月 " 9年11月 " 10年4月 " 11年5月 " 14年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年10月	日本銀行 入行 ハーバード大学大学院博士課程 (修士号取得) 日本銀行 岡山支店長 就任 日本銀行 審査役 日本銀行 審議役 (国会・政策広報担当) 日本銀行 調査統計局参事 日本銀行 国際局長 日本銀行 理事 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社 取締役会長(現任)	(注) 3	なし
取締役	—	豊 田 章 男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 24年5月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 取締役 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) トヨタ自動車株式会社 常務取締役 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 トヨタ自動車株式会社 取締役社長(現任) 一般社団法人日本自動車工業会 会長(現任)	(注) 3	なし
取締役	—	小 澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 22年5月 " 22年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任)	(注) 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	前 川 眞 基	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 専務役員 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	伊 原 保 守	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 25年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	佐々木 卓 夫	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 平成21年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 23年9月 " 25年1月 " 25年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 就任 トヨタファイナンス株式会社 取締役 " トヨタ自動車株式会社 常務役員 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長 " トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役会長 " トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司 取締役会長(現任) " トヨタ モーター リーシング チャイナ有限公司 取締役会長(現任) " トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) "	(注) 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	ジョージ ボースト	昭和23年9月2日生	昭和60年6月 平成5年1月 " 9年4月 " 9年6月 " 12年10月 " 15年6月 " 16年4月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 米国トヨタ自動車販売株式会社 グループ副社長 就任 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役 " 米国トヨタ自動車販売株式会社 上級副社長 " トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役社長(現任) " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ ファイナンス サービス アメリカ株式会社 取締役社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	藤 田 泰 久	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 " 15年10月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 株式会社ユーエフジェイ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 常務執行役員 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 顧問 " トヨタファイナンス株式会社 専務取締役 " トヨタファイナンス株式会社 取締役副社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) "	(注) 3	なし
常勤監査役	—	矢 島 一 朗	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 平成20年1月 " 24年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 常勤監査役(現任) "	(注) 4	なし
監査役	—	小 平 信 因	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 平成16年7月 " 20年8月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月	通商産業省 入省 資源エネルギー庁 長官 就任 トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタ自動車株式会社 常務役員 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) " トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注) 4	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	一 丸 陽一郎	昭和23年10月10日生	昭和46年7月 トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役 就任 " 15年6月 トヨタ自動車株式会社 常務役員 " " 17年6月 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " " 21年6月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役 " " 21年6月 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 " " 23年6月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任) " " 23年6月 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) "	(注) 4	なし
監査役	—	池 嶋 豊 光	昭和12年12月4日生	昭和36年3月 ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入所 " 41年1月 プライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 " 58年6月 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 " 59年7月 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーター・ハウス・パートナー) 就任 平成10年6月 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーター・ハウス・パートナー) 退任 " 10年7月 青山監査法人 顧問 就任 " 12年3月 青山監査法人 顧問 退任 " 12年4月 帝塚山大学 経営情報学部 教授 就任 " 12年7月 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任) " " 15年4月 学校法人 帝塚山学園 理事 " " 17年3月 SRIスポーツ株式会社 監査役 " " 18年4月 学校法人 帝塚山学園 常務理事 " " 23年4月 学校法人 帝塚山学園 監事(現任) "	(注) 4	なし
計						—

- (注) 1 監査役 小平 信因および監査役 池嶋 豊光は、社外監査役である。
2 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在、取締役会は取締役9名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されている。

なお、T F Sは平成25年6月10日の取締役会にて、「事業基盤を一層強化し、質的向上を追求する」、「機能別に専門性豊かな経営人材(執行役員)を配置し、グローバルに機能軸の整備を行う」ことを目的に執行役員制度の導入を決議した。

販売金融事業においては、T F Sおよび地域統括本部（後述）のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議決定している。また、T F Sグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなITへの取組みについて協議する「グローバルITステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにT F Sグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的に関催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックの三極に「地域統括本部」を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志（あらた監査法人）

西川 浩司（あらた監査法人）

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

二 社外取締役および社外監査役とT F Sとの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役制は採用しておらず、また社外監査役は全員、T F Sと特別な利害関係はない。

内部統制システムの状況

T F S は、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F S グループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F S グループ全体で72名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額104百万円（うち、社外取締役一百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役6百万円）である。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 剰余金配当の決定機関

T F S は、会社法第459条第1項4号に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	69	—	68	9
連結子会社	69	43	74	39
計	138	43	142	49

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

アドバイザリー業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

[前へ](#) [次へ](#)

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) トヨタファイナンスサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。
- (3) トヨタファイナンスサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

[前へ](#) [次へ](#)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		157,193		165,742
営業債権	5	8,976,210	5	11,301,083
リース債権及びリース投資資産		870,789		940,994
有価証券		597,345		711,433
その他		351,532		302,412
貸倒引当金		131,451		138,320
流動資産合計		10,821,618		13,283,346
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産（純額）		1,702,571	5	2,100,748
その他		7,023		8,496
有形固定資産合計	1	1,709,595	1	2,109,244
無形固定資産		19,833		26,857
投資その他の資産				
投資有価証券	2	252,658	2	309,217
その他	2	56,518	2	66,879
投資その他の資産合計		309,177		376,097
固定資産合計		2,038,605		2,512,199
繰延資産		12,634		17,056
資産合計		12,872,858		15,812,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	5	717,981		749,906
1年以内返済予定の長期借入金	5	1,182,919	5	1,070,649
1年以内償還予定の社債		970,199		1,385,516
コマーシャルペーパー		2,240,252		3,018,829
その他		653,000		781,531
流動負債合計		5,764,354		7,006,434
固定負債				
社債		3,086,336		4,009,253
長期借入金	5	2,261,820	5	2,654,561
繰延税金負債		547,501		659,148
その他		58,306		66,712
固定負債合計		5,953,964		7,389,675
負債合計		11,718,318		14,396,109
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,122,451		1,224,638
株主資本合計		1,360,876		1,463,063
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		14,009		24,672
繰延ヘッジ損益		2,941		3,029
為替換算調整勘定		234,405		89,400
その他の包括利益累計額合計		217,454		61,698
少数株主持分		11,117		15,128
純資産合計		1,154,539		1,416,493
負債純資産合計		12,872,858		15,812,602

[前へ](#) [次へ](#)

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,090,010	1,154,673
売上原価	2 614,701	2 626,439
売上総利益	475,308	528,233
販売費及び一般管理費	1 196,972	1 244,252
営業利益	278,336	283,981
営業外収益		
為替差益	—	3,694
持分法による投資利益	2,599	3,134
償却債権取立益	16,127	14,251
その他	1,242	2,354
営業外収益合計	19,969	23,435
営業外費用		
固定資産処分損	172	307
為替差損	1,995	—
その他	429	416
営業外費用合計	2,597	724
経常利益	295,708	306,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3 8,404
特別利益合計	—	8,404
税金等調整前当期純利益	295,708	315,096
法人税、住民税及び事業税	30,746	43,076
法人税等還付額	1,850	—
法人税等調整額	83,899	74,022
法人税等合計	112,796	117,099
少数株主損益調整前当期純利益	182,911	197,997
少数株主利益	912	1,387
当期純利益	181,999	196,610

[前へ](#) [次へ](#)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		182,911		197,997
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		3,899		10,663
繰延ヘッジ損益		523		87
為替換算調整勘定		18,874		145,771
持分法適用会社に対する持分相当額		2,115		1,857
その他の包括利益合計	1	16,567	1	158,379
包括利益		166,343		356,376
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		166,468		352,366
少数株主に係る包括利益		124		4,010

[前へ](#) [次へ](#)

【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	992,403	1,122,451
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	240
当期変動額合計	130,047	102,187
当期末残高	1,122,451	1,224,638
株主資本合計		
当期首残高	1,230,829	1,360,876
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	240
当期変動額合計	130,047	102,187
当期末残高	1,360,876	1,463,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,110	14,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,899	10,663
当期変動額合計	3,899	10,663
当期末残高	14,009	24,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,418	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	523	87
当期変動額合計	523	87
当期末残高	2,941	3,029
為替換算調整勘定		
当期首残高	214,451	234,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,954	145,005
当期変動額合計	19,954	145,005
当期末残高	234,405	89,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,923	217,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,531	155,755
当期変動額合計	15,531	155,755
当期末残高	217,454	61,698
少数株主持分		
当期首残高	11,241	11,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	124	4,010
当期変動額合計	124	4,010
当期末残高	11,117	15,128
純資産合計		
当期首残高	1,040,147	1,154,539
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,655	159,766
当期変動額合計	114,391	261,953
当期末残高	1,154,539	1,416,493

[前△](#) [次△](#)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ モーター リーシング チャイナ(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

なお、当連結会計年度より、トヨタアセットマネジメント(株)は、保有株式売却に伴い持分法適用の範囲から除外することとした。

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」—分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社および在外関連会社において平成27年1月1日以後開始の事業年度から適用（早期適用は可能）される。平成28年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等の改正)

当会計基準等の改正により、連結の範囲に含めた特別目的会社が有するノンリコース債務に関する開示上の取り扱いが変更されることとなった。当社は、改正後の当会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において区分掲記の見直しを行った結果、前連結会計年度において独立掲記していた「債務保証損失引当金」及び「前受収益」(それぞれ前連結会計年度8,640百万円及び154,508百万円)は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っている。

(会計上の見積りの変更)

国内連結子会社において、従来、東日本大震災により被害を受けた地域の債権（以下「当該債権」という）に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金（以下「引当金」という）は、それ以外の債権とはポートフォリオを区分して、被災状況及び回収活動等に鑑み、見積り時点で入手可能なデータに基づき最善の見積りを行っていた。しかしながら、当連結会計年度において、回収活動の進展により蓄積された当該債権の回収状況のデータを分析した結果、当該債権とそれ以外の債権との間で有意な差異はなくなったことから、ポートフォリオを区分して管理することを取りやめている。その結果、当該債権に係る引当金の戻入額8,404百万円を特別利益に計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	571,092百万円	658,053百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券(株式)	14,864百万円	19,021百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	8,612 "	11,151 "
投資その他の資産その他(出資金)	1,389 "	950 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,389 "	950 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,923,167百万円	2,104,757百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	36,212 "	37,296 "
その他	20,765 "	10,570 "
合計	1,980,145百万円	2,152,624百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
貸出未実行残高	2,313,184百万円	2,533,132百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
営業債権	1,154,127百万円	1,081,615百万円
賃貸資産(純額)	— "	41,989 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	194,570百万円	—百万円
1年以内返済予定の長期借入金	418,739 "	466,100 "
長期借入金	382,175 "	470,049 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与・手当	51,421百万円	58,227百万円
貸倒引当金繰入額	16,778 "	45,401 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益) 15,253百万円	(益) 32,861百万円

- 3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,737百万円	17,753百万円
組替調整額	2,180 "	1,729 "
税効果調整前	5,918百万円	16,023百万円
税効果額	2,018 "	5,360 "
その他有価証券評価差額金	3,899百万円	10,663百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,202百万円	1,062百万円
組替調整額	1,654 "	879 "
税効果調整前	548百万円	182百万円
税効果額	25 "	95 "
繰延ヘッジ損益	523百万円	87百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,874百万円	145,771百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,115百万円	1,857百万円
その他の包括利益合計	16,567百万円	158,379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	51,952	33,080	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	94,182	59,970	平成24年 9 月30日	平成24年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
リース料債権部分	458,984百万円	473,566百万円
見積残存価額部分	261,925 "	287,007 "
受取利息相当額	60,795 "	62,725 "
合計	660,114百万円	697,848百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	89,225百万円	102,116百万円
1 年超 2 年以内	69,325 "	74,609 "
2 年超 3 年以内	44,156 "	52,745 "
3 年超 4 年以内	21,045 "	28,503 "
4 年超 5 年以内	6,726 "	10,682 "
5 年超	1,856 "	2,904 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	191,145百万円	185,989百万円
1 年超 2 年以内	115,967 "	120,456 "
2 年超 3 年以内	97,742 "	107,739 "
3 年超 4 年以内	33,232 "	37,787 "
4 年超 5 年以内	17,195 "	18,026 "
5 年超	3,701 "	3,567 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	335,440百万円	402,004百万円
1 年超	322,800 "	412,027 "
合計	658,241百万円	814,031百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F S グループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F S グループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
金利リスク量	12,398	9,749

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F S グループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F S グループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	157,193	157,193	—
(2) 営業債権	8,976,210		
貸倒引当金(1)	98,904		
	8,877,305	9,120,636	243,331
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	608,864		
貸倒引当金(1)	30,305		
	578,559	629,195	50,636
(4) 有価証券及び投資有価証券	825,920	825,920	—
資産計	10,438,977	10,732,945	293,968
(1) 短期借入金	717,981	717,981	—
(2) コマーシャルペーパー	2,240,252	2,240,252	—
(3) 社債(3)	4,056,536	4,175,895	119,358
(4) 長期借入金(4)	3,444,739	3,453,724	8,985
負債計	10,459,510	10,587,854	128,343
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	2,657	47,840	45,182
ヘッジ会計が 適用されているもの	9,489	82,522	92,012
デリバティブ取引計	6,832	130,362	137,194

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,742	165,742	—
(2) 営業債権	11,301,083		
貸倒引当金(1)	107,553		
	11,193,530	11,412,461	218,930
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	653,986		
貸倒引当金(1)	28,686		
	625,299	679,247	53,947
(4) 有価証券及び投資有価証券	992,664	992,664	—
資産計	12,977,237	13,250,115	272,878
(1) 短期借入金	749,906	749,906	—
(2) コマーシャルペーパー	3,018,829	3,018,829	—
(3) 社債(3)	5,394,769	5,567,241	172,471
(4) 長期借入金(4)	3,725,211	3,738,373	13,162
負債計	12,888,717	13,074,350	185,633
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	36,715	10,804	25,911
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,235	61,032	56,796
デリバティブ取引計	32,479	50,228	82,707

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式	24,083	27,986

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	157,190	2	—
営業債権	3,993,856	4,552,282	330,850
リース債権及びリース投資資産	238,806	349,376	4,726
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	6,697	6,195	14,122
社債その他	178,547	4,998	7,558
その他	152,317	409	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	337,562	11,603	21,681
合計	4,727,416	4,913,264	357,258

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	165,742	—	—
営業債権	4,995,221	5,793,865	383,413
リース債権及びリース投資資産	250,245	395,016	5,633
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	5,435	6,617	12,667
社債その他	122,492	5,092	12,585
その他	429,463	409	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	557,391	12,120	25,253
合計	5,968,601	6,201,002	414,299

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	717,981	—	—
コマーシャルペーパー	2,240,252	—	—
社債	970,199	2,564,036	522,300
長期借入金	1,182,919	2,141,364	120,455
合計	5,111,353	4,705,400	642,756

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	749,906	—	—
コマーシャルペーパー	3,018,829	—	—
社債	1,385,760	3,412,447	596,966
長期借入金	1,070,649	2,443,654	210,907
合計	6,225,145	5,856,102	807,873

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,412	4,155	257
債券			
国債・地方債	14,400	13,701	698
社債その他	13,654	12,927	727
その他	306,889	286,629	20,260
小計	339,357	317,413	21,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債	13,881	13,926	45
社債その他	178,330	178,339	8
その他	294,351	294,353	2
小計	486,563	486,619	56
合計	825,920	804,032	21,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,753	4,155	5,597
債券			
国債・地方債	19,429	18,655	773
社債その他	19,532	18,755	777
その他	434,971	402,648	32,323
小計	483,686	444,215	39,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債	6,861	6,861	—
社債その他	121,521	121,523	2
その他	380,593	380,593	—
小計	508,977	508,979	2
合計	992,664	953,194	39,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,965百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,267	—	139	139
	買建	196,972	—	2,700	2,700
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取日本円	280,437	158,401	59,614	59,614
	支払米ドル受取豪ドル	273,443	256,755	21,275	21,275
	支払ユーロ受取米ドル	228,771	128,854	9,898	9,898
	支払加ドル受取米ドル	184,440	116,172	10,128	10,128
	その他	1,227,986	864,810	26,632	26,632
合計		2,417,320	1,524,993	109,853	109,853

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,695,143	1,459,402	35,977	35,977
	受取変動・支払固定	6,049,088	3,907,040	98,505	98,505
	受取変動・支払変動	132,752	19,165	841	841
	オプション取引				
	買建キャップ	3,363	—	6	6
	その他	7,397	7,397	320	320
合計		7,887,745	5,393,005	62,013	62,013

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		98,820	66,446	40,213
	支払米ドル受取ユーロ		153,771	57,228	2,564
	支払米ドル受取日本円		30,718	30,718	19,462
	その他		23,092	12,941	974
合計			306,402	167,334	61,265

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	2,278
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	31
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		415,000	390,000	14,019
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	42
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	13
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		38,218	38,218	4,871
合計			540,218	515,218	21,256

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,423	—	88	88
	買建	369,570	—	4,251	4,251
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	386,906	386,906	1,034	1,034
	支払米ドル受取日本円	178,748	152,953	9,158	9,158
	支払米ドル受取豪ドル	303,676	187,276	27,564	27,564
	支払ユーロ受取米ドル	218,294	199,336	8,438	8,438
	支払タイバーツ 受取米ドル	249,193	249,193	8,260	8,260
	その他	1,161,633	859,688	13,233	13,233
合計		2,899,446	2,035,354	20,362	20,362

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,506,267	2,218,160	54,602	54,602
	受取変動・支払固定	7,106,313	4,538,549	85,850	85,850
	受取変動・支払変動	71,395	12,385	615	615
	オプション取引	8,464	4,702	532	532
合計		9,692,440	6,773,797	31,166	31,166

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		76,034	45,841	31,824
	支払米ドル受取ユーロ		65,487	—	2,554
	支払米ドル受取日本円		35,150	34,265	14,346
	その他		14,808	14,808	108
合計			191,481	94,915	43,507

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	6
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	8
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		43,733	43,733	4,175
合計			523,733	395,733	17,524

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
年金資産の額	204,565百万円	269,019百万円
年金財政計算上の給付債務の額	178,140 "	241,381 "
差引額	26,425百万円	27,638百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンスサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	27.8%
当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	28.7%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
イ 退職給付債務	13,038百万円	18,131百万円
ロ 年金資産	5,581 "	7,225 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,456百万円	10,906百万円
ニ その他	3 "	1,097 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	7,453百万円	9,809百万円
ヘ 前払年金費用	— "	— "
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	7,453百万円	9,809百万円

(注) 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含まれている。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ 勤務費用	2,814百万円	3,433百万円
ロ その他	1,530 "	1,715 "
ハ 退職給付費用	4,344百万円	5,149百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として勤務期間基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0% ~ 5.1%	1.0% ~ 4.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,183百万円	30,956百万円
税務上の繰越欠損金	92,916 "	58,985 "
その他	23,567 "	30,570 "
繰延税金資産小計	159,667百万円	120,512百万円
評価性引当金	418 "	1,566 "
繰延税金資産合計	159,249百万円	118,945百万円
繰延税金負債		
償却資産	548,117百万円	652,234百万円
その他	59,206 "	68,694 "
繰延税金負債合計	607,324百万円	720,928百万円
繰延税金資産(負債)の純額	448,074百万円	601,982百万円
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	100,897	流動資産—その他 58,161
固定資産—投資その他の	12,175	固定資産—投資その他の
資産その他		資産その他 16,114
流動負債—その他	13,645	流動負債—その他 17,110
固定負債—繰延税金負債	547,501	固定負債—繰延税金負債 659,148

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
在外子会社税率差異	4.0 "	
在外子会社の留保利益	0.5 "	
その他	1.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オース トラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	146,949	693,735	67,639	908,324	181,686	1,090,010	—	1,090,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	329	803	1,153	17,185	18,338	18,338	—
計	146,969	694,065	68,443	909,477	198,871	1,108,349	18,338	1,090,010
セグメント利益	29,795	206,035	8,536	244,366	35,474	279,841	1,505	278,336
セグメント資産	1,308,091	7,195,515	930,505	9,434,112	2,115,459	11,549,571	—	11,549,571
その他の項目								
支払利息	6,697	146,820	43,601	197,118	86,218	283,337	15,451	267,885
減価償却費	12,029	269,275	668	281,974	20,249	302,223	69	302,154
貸倒引当金繰入額	64	3,650	3,003	6,719	10,059	16,778	—	16,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,505百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 15,451百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」17,407百万円、「北米」279,272百万円、「オーストラリア」72,097百万円、「その他」176,761百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	143,444	710,549	93,622	947,615	207,058	1,154,673	—	1,154,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	3,467	630	4,296	14,390	18,686	18,686	—
計	143,642	714,016	94,252	951,911	221,448	1,173,360	18,686	1,154,673
セグメント利益	18,852	201,883	11,032	231,768	53,967	285,736	1,754	283,981
セグメント資産	1,335,657	8,854,507	1,241,830	11,431,995	2,910,830	14,342,826	—	14,342,826
その他の項目								
支払利息	5,322	120,417	44,185	169,924	89,389	259,314	13,581	245,733
減価償却費	8,971	291,495	21,373	321,840	19,405	341,245	298	340,947
貸倒引当金繰入額	8,475	17,013	4,713	30,202	15,198	45,401	—	45,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,754百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 13,581百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,076百万円、「北米」268,355百万円、「オーストラリア」73,794百万円、「その他」200,723百万円含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,949	649,276	293,784	1,090,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
22,179	1,542,210	145,205	1,709,595

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
143,444	667,092	344,137	1,154,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,519	1,919,044	176,680	2,109,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンスサービス株式会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	当社銀行借入に対する 債務被保証	225,371	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの 貸付	住宅ローンの 貸付	6	営業 債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの 貸付	住宅ローンの 貸付	7	営業 債権	71

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	728,062円36銭	892,304円96銭
1 株当たり当期純利益金額	115,886円48銭	125,189円61銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	181,999	196,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181,999	196,610
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,154,539	1,416,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	11,117	15,128
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,143,421	1,401,364
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2005年～ 2012年	611,954	546,967 (141,996)	0.19 ～ 2.07	なし	2012年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年～ 2013年	308,460 [400百万 米ドル 1,400百万 スイス・フラン 21,850百万 タイ・バーツ 353百万 ポリバル・フェルテ 23百万 フィリピン・ペソ 805百万 加ドル 233百万 アルゼンチン・ペソ 20,000百万 韓国・ウォン]	347,796 (88,523) [550百万 米ドル 1,000百万 スイス・フラン 24,900百万 タイ・バーツ 490百万 ポリバル・フェルテ 1,026百万 フィリピン・ペソ 1,000百万 加ドル 316百万 アルゼンチン・ペソ 10,000百万 韓国・ウォン]	2.20 ～ 24.90	なし	2012年 ～ 2018年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2002年～ 2013年	3,136,121 [21,192百万 米ドル 5,793百万 豪ドル 3,450百万 ニュージーランド・ ドル 558百万 英ポンド 200百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 2,620百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 365百万 マレーシア・ リングgit 4,083百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	4,500,005 (1,154,996) [29,551百万 米ドル 7,353百万 豪ドル 2,139百万 ニュージーランド・ ドル 535百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 3,520百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングgit 3,558百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	0.00 ～ 9.40	なし	2012年 ～ 2047年
合計	—	—	4,056,536	5,394,769 (1,385,516)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,385,760	826,577	1,008,861	736,466	840,541

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	717,981	749,906	2.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,182,919	1,070,649	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,261,820	2,654,561	1.91	2014年～2029年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,240,252	3,018,829	0.51	—
合計	6,402,974	7,493,947	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	879,823	873,796	345,352	344,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		533		594
売掛金	1	1,909	1	4,795
有価証券		1,550		54,802
繰延税金資産		302		463
未収収益		1,062		42
関係会社短期貸付金		263,032		50,000
未収入金		100		26
その他		102		63
流動資産合計		268,593		110,787
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）		112		105
車両運搬具（純額）		13		12
工具器具備品（純額）		18		46
土地		0		0
有形固定資産合計	2	144	2	164
無形固定資産				
ソフトウェア		42		46
無形固定資産合計		42		46
投資その他の資産				
投資有価証券		12,964		18,377
関係会社株式		160,730		174,811
関係会社出資金		66,218		70,121
関係会社長期貸付金		53,000		3,000
長期前払費用		13		7
その他		218		218
投資その他の資産合計		293,145		266,536
固定資産合計		293,332		266,747
資産合計		561,926		377,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 299	1 2,594
1年以内返済予定の長期借入金	263,032	50,000
未払金	1,203	2,890
未払費用	1,089	63
未払法人税等	31	1,495
預り金	13	17
賞与引当金	143	146
流動負債合計	265,812	57,209
固定負債		
長期借入金	50,000	—
繰延税金負債	62	1,956
退職給付引当金	256	304
役員退任慰労引当金	60	63
固定負債合計	50,379	2,324
負債合計	316,191	59,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,457	157,224
利益剰余金合計	88,457	157,224
株主資本合計	245,507	314,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	3,727
評価・換算差額等合計	226	3,727
純資産合計	245,734	318,001
負債純資産合計	561,926	377,535

[前へ](#) [次へ](#)

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	91,334	164,488
関係会社受取手数料	3,774	8,430
関係会社融資収益	4,947	908
売上高合計	100,056	173,828
売上原価		
関係会社支払手数料	605	4,811
関係会社金融費用	182	17
金融費用	4,620	855
売上原価合計	5,408	5,684
売上総利益	94,648	168,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	113
従業員給与手当	940	1,030
従業員賞与手当	152	155
賞与引当金繰入額	142	145
退職給付費用	69	82
役員退任慰労引当金繰入額	19	12
旅費交通費	112	118
賃借料	151	151
減価償却費	41	37
租税公課	68	139
その他	454	460
販売費及び一般管理費合計	2,269	2,447
営業利益	92,378	165,695
営業外収益		
受取利息	28	46
受取配当金	218	218
為替差益	—	3,125
その他	12	10
営業外収益合計	259	3,400
営業外費用		
支払利息	55	12
為替差損	1,912	—
その他	7	9
営業外費用合計	1 1,975	1 21
経常利益	90,662	169,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税引前当期純利益	90,662	169,154
法人税、住民税及び事業税	2,724	6,384
法人税等調整額	456	179
法人税等合計	3,180	6,205
当期純利益	87,481	162,949

[前△](#) [次△](#)

【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金合計		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,928	88,457
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	87,481	162,949
当期変動額合計	35,529	68,766
当期末残高	88,457	157,224
利益剰余金合計		
当期首残高	52,928	88,457
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	87,481	162,949
当期変動額合計	35,529	68,766
当期末残高	88,457	157,224
株主資本合計		
当期首残高	209,978	245,507
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	87,481	162,949
当期変動額合計	35,529	68,766
当期末残高	245,507	314,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	230	3,500
当期変動額合計	230	3,500
当期末残高	226	3,727

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	230	3,500
当期変動額合計	230	3,500
当期末残高	226	3,727
純資産合計		
当期首残高	209,975	245,734
当期変動額		
剰余金の配当	51,952	94,182
当期純利益	87,481	162,949
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	230	3,500
当期変動額合計	35,759	72,266
当期末残高	245,734	318,001

[前△](#) [次△](#)

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法により、建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品は定率法により減価償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物 3年から47年
- ・車両運搬具 3年から6年
- ・工具器具備品 3年から20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却している。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた522百万円は、「租税公課」68百万円、「その他」454百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,909百万円	4,795百万円
買掛金	299百万円	2,594百万円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250百万円	263百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	55百万円	12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,576百万円、関連会社株式7,153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式167,958百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	—	362百万円
退職給付引当金	89百万円	107百万円
賞与引当金	52百万円	53百万円
役員退任慰労引当金	21百万円	22百万円
税務上の繰越欠損金	116百万円	—
繰越外国税額控除	54百万円	—
その他	101百万円	62百万円
繰延税金資産小計	435百万円	608百万円
評価性引当金	19百万円	13百万円
繰延税金資産合計	416百万円	595百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	53百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	123百万円	2,036百万円
繰延税金負債合計	176百万円	2,089百万円
繰延税金資産(負債)の純額	239百万円	1,493百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	38.9%	34.9%
外国子会社等受取配当源泉税	1.7%	0.8%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	3.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	156,469円13銭	202,484円28銭
1株当たり当期純利益金額	55,703円02銭	103,756円33銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	87,481	162,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,481	162,949
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,734	318,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	245,734	318,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前△](#) [次△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	9,753
計			14,511,900	17,869

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) T A マネー・アルファ・オープン	150,441,932	150
		国内譲渡性預金	—	54,652
		小計	—	54,802
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) T A 技術フォーカスオープン	412,686,166	208
		T A 中部経済圏株式ファンド	360,466,433	298
		小計	—	507
		計		—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	184	79	10	105
車両運搬具	—	—	—	34	21	7	12
工具器具備品	—	—	—	209	163	8	46
土地	—	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	—	—	—	428	263	26	164
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	318	271	16	46
無形固定資産計	—	—	—	318	271	16	46
長期前払費用				33	25	6	7

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	143	146	143	—	146
役員退任慰労引当金	60	12	9	—	63

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	0
	普通預金	594
	小計	594
計		594

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター クレジット(株)	3,495
トヨタファイナンス(株)	378
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)	328
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	307
トヨタ クレジット カナダ(株)	169
その他	116
計	4,795

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,909	8,539	5,654	4,795	54.1	143.3

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)	50,000
合計	50,000

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)	55,722
トヨタ リーシング タイランド(株)	31,678
トヨタファイナンス(株)	30,000
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)	18,691
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	12,163
その他	26,555
計	174,811

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
トヨタ クレジットバンク(有)	45,188
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)	24,056
その他	876
計	70,121

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	2,594
計	2,594

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
国内金融機関	50,000
計	50,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

[前へ](#)

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。